

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		707,233		620,870	
2 受取手形及び売掛金		1,561,623		1,583,393	
3 有価証券		1,605,460		1,661,978	
4 たな卸資産		1,022,718		1,072,947	
5 譲受月賦手形・債権		3,334,357		3,430,444	
6 短期貸付金	※ 6	1,192,054		1,558,161	
7 繰延税金資産		379,668		413,039	
8 その他		718,693		826,442	
9 貸倒引当金		△ 110,843		△ 147,670	
流動資産合計		10,410,966	52.3	11,019,607	53.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ 1				
1 建物及び構築物		1,230,871		1,253,674	
2 機械装置		1,179,305		1,163,778	
3 車両運搬具	※ 2	1,269,275		1,238,252	
4 土地		1,070,869		1,097,189	
5 建設仮勘定		270,497		232,966	
6 その他		416,958		521,123	
有形固定資産合計		5,437,777	27.4	5,506,985	26.6
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		4,328		5,123	
無形固定資産合計		4,328	0.0	5,123	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※ 3	2,642,122		2,695,939	
2 長期貸付金		796,349		757,922	
3 繰延税金資産		465,193		446,123	
4 その他		159,450		335,618	
5 貸倒引当金		△ 27,251		△ 24,934	
投資その他の資産合計		4,035,865	20.3	4,210,669	20.3
固定資産合計		9,477,970	47.7	9,722,778	46.9
資産合計		19,888,937	100.0	20,742,386	100.0

		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			1,483,170		1,582,245	
2 1 年内償還の社債			1,020,930		1,124,035	
3 短期借入金			1,104,365		966,243	
4 コマーシャル・ペーパー			—		1,080,613	
5 未払金及び未払費用			1,203,969		1,356,294	
6 未払法人税等			339,304		317,194	
7 繰延税金負債			1,769		1,570	
8 製品保証引当金			229,246		244,552	
9 賞与引当金			35,838		36,026	
10 その他			1,764,476		848,764	
流動負債合計			7,183,071	36.1	7,557,541	36.4
II 固定負債						
1 社債			3,132,372		3,520,344	
2 転換社債			13,308		—	
3 長期借入金			481,007		573,767	
4 繰延税金負債			398,273		410,330	
5 退職給付引当金			769,714		639,708	
6 その他			121,897		84,218	
固定負債合計			4,916,572	24.8	5,228,369	25.2
負債合計			12,099,644	60.9	12,785,911	61.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			464,220	2.3	496,207	2.4
(資本の部)						
I 資本金			397,049	2.0	—	—
II 資本準備金			415,150	2.1	—	—
III 連結剰余金			6,527,956	32.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			152,809	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定			22,855	0.1	—	—
			7,515,821	37.8	—	—
VI 自己株式			△ 157,766	△0.8	—	—
VII 子会社の所有する 親会社株式			△ 32,983	△0.2	—	—
資本合計			7,325,072	36.8	—	—
I 資本金	※ 4		—	—	397,049	1.9
II 資本剰余金			—	—	418,401	2.0
III 利益剰余金			—	—	7,219,896	34.8
IV その他有価証券評価差額金			—	—	78,630	0.4
V 為替換算調整勘定			—	—	△ 112,350	△0.5
VI 自己株式	※ 5		—	—	△ 541,360	△2.6
資本合計			—	—	7,460,267	36.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			19,888,937	100.0	20,742,386	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※		15,106,297	100.0		16,054,290	100.0
II 売上原価		11,518,782	76.3	12,156,140	75.7		
売上総利益		3,587,515	23.7	3,898,149	24.3		
III 販売費及び一般管理費	※						
1 運賃諸掛費		211,293			212,364		
2 販売諸費		388,881			354,998		
3 広告宣伝費		331,903			327,793		
4 製品保証引当金繰入		180,100			199,777		
5 給料手当		615,181			649,620		
6 賞与引当金繰入		23,233			25,452		
7 退職給付費用		43,435			43,869		
8 減価償却費		88,581			94,975		
9 貸倒引当金繰入		59,389			124,011		
10 連結調整勘定償却額		1,649			13,498		
11 その他		520,395	2,464,044	16.3	488,107	2,534,469	15.8
営業利益			1,123,470	7.4		1,363,679	8.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		46,958			43,278		
2 受取配当金		8,691			10,002		
3 有価証券売却益		12,147			12,641		
4 為替差益		36,262			27,687		
5 持分法による投資利益		15,046			81,966		
6 その他		125,004	244,111	1.6	120,523	296,100	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		29,838			28,687		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		2,151			859		
3 固定資産処分損		52,637			53,863		
4 有価証券評価損		30,782			55,273		
5 固定資産圧縮損		6,082			331		
6 寄付金		7,593			11,733		
7 その他		124,971	254,057	1.6	95,026	245,775	1.5
経常利益			1,113,524	7.4		1,414,003	8.8
VI 特別利益							
厚生年金基金代行部分 返上益		—	—	—	235,314	235,314	1.5
税金等調整前当期純利益			1,113,524	7.4		1,649,318	10.3
法人税、住民税及び事業税		591,327			617,556		
法人税等調整額		△ 111,169	480,158	3.2	33,237	650,794	4.1
少数株主利益			17,541	0.1		53,852	0.3
当期純利益			615,824	4.1		944,671	5.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			6,162,656		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		98,638		—	
2 役員賞与		2,050		—	
3 連結子会社の増加に伴う減少高		16,742		—	
4 連結子会社の減少に伴う減少高		3,874		—	
5 連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高		129,218	250,524	—	—
III 当期純利益			615,824		—
IV 連結剰余金期末残高			6,527,956		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	415,150	415,150
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—		1,430	
2 株式交換に伴う増加高		—	—	1,820	3,251
III 資本剰余金期末残高			—		418,401
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	6,527,956	6,527,956
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		944,671	
2 連結子会社の減少に伴う増加高		—		3,804	
3 持分法適用会社の増加に伴う増加高		—	—	166	948,642
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		109,330	
2 役員賞与		—		2,316	
3 連結子会社の増加に伴う減少高		—		2,062	
4 連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高		—	—	142,992	256,702
IV 利益剰余金期末残高			—		7,219,896

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,113,524	1,649,318
2 減価償却費		803,607	851,634
3 固定資産処分損		52,637	53,863
4 退職給付引当金の増加(△：減少)額		131,187	△ 113,478
5 受取利息及び受取配当金	△	55,649	△ 53,280
6 支払利息		31,990	29,547
7 持分法による投資利益	△	15,046	△ 81,966
8 売上債権の増加額	△	583,422	△ 357,746
9 連結金融子会社の貸付金の増加額	△	91,321	△ 407,186
10 たな卸資産の減少(△：増加)額		11,512	△ 25,842
11 仕入債務の増加額		14,686	108,611
12 その他	△	174,576	294,123
小計		1,239,130	1,947,598
13 利息及び配当金の受取額		68,454	69,766
14 利息の支払額	△	31,475	△ 30,084
15 法人税等の支払額	△	516,959	△ 657,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		759,149	1,329,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減少(△：増加)額		34,828	△ 32,195
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	667,893	△ 1,111,584
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		159,139	208,776
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入		604,080	723,981
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	△	961,402	△ 1,012,803
6 賃貸リース用車両の取得による支出	△	566,690	△ 540,945
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入		65,119	64,074
8 賃貸リース用車両の売却による収入		408,422	283,840
9 その他	△	29,635	31,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 954,031	△ 1,385,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加(△：減少)額		26,112	△ 202,190
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額		78,331	179,453
3 長期借入れによる収入		261,823	189,693
4 長期借入金の返済による支出	△	293,559	△ 144,933
5 社債の発行による収入		1,493,896	1,564,564
6 社債の償還による支出	△	830,294	△ 984,848
7 自己株式の取得による支出	△	282,849	△ 454,611
8 配当金の支払額	△	98,638	△ 109,330
9 その他	△	6,816	△ 4,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		348,005	33,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,375	△ 42,098
V 現金及び現金同等物の増加(△：減少)額		185,499	△ 64,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,507,280	1,688,126
VII 連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	4,654	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,688,126	1,623,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計564社 (1) 国内子会社 355社 東京トヨタ自動車(株)、東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサービス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか (2) 海外子会社 209社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング(株)、 ドイツトヨタ(有)、英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファク チャリング(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK)(株)、国瑞汽車(株)、 タイ国トヨタ自動車(株)、 トヨタ モーター コーポレーション オース トラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジットバンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーラ ンズ)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) (株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計581社 (1) 国内子会社 355社 東京トヨタ自動車(株)、東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサービス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか (2) 海外子会社 226社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッ パ(株)、ドイツトヨタ(有)、トヨタフランス(株)、 イタリアトヨタ(株)、英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター エンジニアリング・マニ ファクチャリング ヨーロッパ(株)、 トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK)(株)、南アフリカトヨタ自動車(株)、 国瑞汽車(株)、タイ国トヨタ自動車(株)、 トヨタ モーター コーポレーション オース トラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジットバンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーラ ンズ)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) (株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当連結会計年度より、日野自動車(株)ほか合計146社について、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。前連結会計年度まで連結子会社であったトヨタエルアンドエフ東京(株)ほか合計11社は、連結財務諸表提出会社の所有する議決権が株式の売却などにより減少し、子会社に該当しなくなったため、トヨタ欧州産業車両(有)ほか合計8社は、連結財務諸表提出会社の所有する議決権が全株式の売却によりなくなったため、アイスターシステムズ(株)ほか合計5社は、会社清算により消滅したため、また、(株)トヨタソフトエンジニアリングほか合計3社は、連結子会社との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外した。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 下記の合計50社 (a) 国内関連会社 35社 (株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、豊田通商(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田合成(株)、アイシン・エイ・ダブリュ(株)、あいおい損害保険(株)ほか (b) 海外関連会社 15社 ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング(株)ほか 当連結会計年度より、大豊工業(株)ほか合計2社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していた日野自動車(株)ほか合計3社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計189社 (3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益準備金・その他の剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。	当連結会計年度より、トヨタ モーター ヨーロッパ(株)ほか合計41社について、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。前連結会計年度まで連結子会社であった豊田共栄サービス(株)ほか合計6社は、議決権が株式の売却などにより減少し、子会社に該当しなくなったため、(株)トヨタメディアステーションほか合計12社は、会社清算により消滅したため、また、(株)トヨタモデルスタ福岡ほか合計6社は、連結子会社との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外した。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 下記の合計51社 (a) 国内関連会社 34社 (株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、豊田通商(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田合成(株)、アイシン・エイ・ダブリュ(株)、あいおい損害保険(株)ほか (b) 海外関連会社 17社 ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング(株)、カナダトヨタ(株)ほか 当連結会計年度より、天津トヨタ自動車(有)ほか合計6社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していたトヨタウッドユーホーム(株)、スペイントヨタ(有)ほか合計4社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとし、ジェコー(株)は、株式の売却により重要な影響を及ぼさなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計182社 (3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。なお、トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)ほか合計94社については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっているが、連結財務諸表に与える影響は重要ではない。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th><th>会社名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td><td>イタリアトヨタ(株)、ロシアトヨタ(有)、タイ国トヨタ自動車(株)、サイアムトヨタマニュファクチャリング(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計34社</td></tr> </tbody> </table> (2) 上記の決算日が12月31日である連結子会社のうち、タイ国トヨタ自動車(株)ほか合計13社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計21社については、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結している。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 主として時価法 (c) 運用目的の金銭の信託 時価法 (d) たな卸資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法	決算日	会社名	12月31日	イタリアトヨタ(株)、ロシアトヨタ(有)、タイ国トヨタ自動車(株)、サイアムトヨタマニュファクチャリング(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計34社	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th><th>会社名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月30日</td><td>(株)ファーレン宮城</td></tr> <tr> <td>6月30日</td><td>板垣商事(株)</td></tr> <tr> <td>9月30日</td><td>板垣興産(株)</td></tr> <tr> <td>12月31日</td><td>ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社</td></tr> </tbody> </table> (2) 上記のうち、決算日が4月30日である(株)ファーレン宮城、6月30日である板垣商事(株)、9月30日である板垣興産(株)、12月31日であるバンコ トヨタ ブラジル(株)ほか合計10社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計29社については、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結している。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 主として時価法 (c) 運用目的の金銭の信託 時価法 (d) たな卸資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法	決算日	会社名	4月30日	(株)ファーレン宮城	6月30日	板垣商事(株)	9月30日	板垣興産(株)	12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社
決算日	会社名														
12月31日	イタリアトヨタ(株)、ロシアトヨタ(有)、タイ国トヨタ自動車(株)、サイアムトヨタマニュファクチャリング(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計34社														
決算日	会社名														
4月30日	(株)ファーレン宮城														
6月30日	板垣商事(株)														
9月30日	板垣興産(株)														
12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社														

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。 海外連結子会社主として定額法によっている。 (b) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。 (3) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。 (4) 引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。 (b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。 (c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。 (d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。	(2) 減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。 海外連結子会社主として定額法によっている。 (b) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。 (3) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。 (4) 引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。 (b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。 (c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。 (d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。 なお、当連結会計年度に生じた連結調整勘定は金額が僅少なため発生時の損益として処理している。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成している。	(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。 なお、当連結会計年度に生じた連結調整勘定は金額が僅少なため発生時の損益として処理している。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成している。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	連結貸借対照表における「コマーシャル・ペーパー」は、当連結会計年度末において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」には、「コマーシャル・ペーパー」が952,553百万円含まれている。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付）を受けた。 連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。 これにより、当連結会計年度において、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、474,400百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
1 ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,771,307百万円 ※ 2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,153,861百万円が含まれている。 ※ 3 関連会社に係る資産 (資産の部) 投資有価証券(株式) 1,104,863百万円 " (社債) 304 " (転換社債) 68,005 ----- ----- ----- 2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr><td>・受取手形</td><td>47,007百万円</td></tr> <tr><td>・譲受月賦手形・債権</td><td>138,102</td></tr> <tr><td>・建物及び構築物</td><td>67,504</td></tr> <tr><td>・機械装置</td><td>18,028</td></tr> <tr><td>・土地</td><td>106,072</td></tr> <tr><td>・その他</td><td>20,618</td></tr> <tr><td>計</td><td>397,334</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table> <tr><td>・短期借入金</td><td>141,136百万円</td></tr> <tr><td>・長期借入金</td><td>73,220</td></tr> <tr><td>・社債</td><td>138,102</td></tr> <tr><td>計</td><td>352,459</td></tr> </table> 3 保証債務 <table> <tr><td>・連結金融子会社の営業上の債務保証</td><td>783,339百万円</td></tr> <tr><td>・その他の保証債務</td><td>25,336</td></tr> <tr><td>・保証類似行為</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>808,710</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 7,109百万円 受取手形裏書譲渡高 61	・受取手形	47,007百万円	・譲受月賦手形・債権	138,102	・建物及び構築物	67,504	・機械装置	18,028	・土地	106,072	・その他	20,618	計	397,334	・短期借入金	141,136百万円	・長期借入金	73,220	・社債	138,102	計	352,459	・連結金融子会社の営業上の債務保証	783,339百万円	・その他の保証債務	25,336	・保証類似行為	34	計	808,710	1 ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,931,514百万円 ※ 2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,134,883百万円が含まれている。 ※ 3 関連会社に係る資産 (資産の部) 投資有価証券(株式) 1,028,941百万円 " (社債) 200 " (転換社債) 48,990 ※ 4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式3,609,997,492株である。 ※ 5 連結財務諸表提出会社と連結子会社および持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式259,094,384株である。 ※ 6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。 2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr><td>・受取手形</td><td>38,134百万円</td></tr> <tr><td>・譲受月賦手形・債権</td><td>66,013</td></tr> <tr><td>・建物及び構築物</td><td>58,691</td></tr> <tr><td>・機械装置</td><td>12,190</td></tr> <tr><td>・土地</td><td>98,248</td></tr> <tr><td>・その他</td><td>27,445</td></tr> <tr><td>計</td><td>300,723</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table> <tr><td>・短期借入金</td><td>143,266百万円</td></tr> <tr><td>・長期借入金</td><td>56,769</td></tr> <tr><td>・社債</td><td>66,013</td></tr> <tr><td>計</td><td>266,048</td></tr> </table> 3 保証債務 <table> <tr><td>・連結金融子会社の営業上の債務保証</td><td>841,871百万円</td></tr> <tr><td>・その他の債務保証</td><td>35,619</td></tr> <tr><td>・保証類似行為</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>877,504</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 17,343百万円 受取手形裏書譲渡高 11	・受取手形	38,134百万円	・譲受月賦手形・債権	66,013	・建物及び構築物	58,691	・機械装置	12,190	・土地	98,248	・その他	27,445	計	300,723	・短期借入金	143,266百万円	・長期借入金	56,769	・社債	66,013	計	266,048	・連結金融子会社の営業上の債務保証	841,871百万円	・その他の債務保証	35,619	・保証類似行為	13	計	877,504
・受取手形	47,007百万円																																																												
・譲受月賦手形・債権	138,102																																																												
・建物及び構築物	67,504																																																												
・機械装置	18,028																																																												
・土地	106,072																																																												
・その他	20,618																																																												
計	397,334																																																												
・短期借入金	141,136百万円																																																												
・長期借入金	73,220																																																												
・社債	138,102																																																												
計	352,459																																																												
・連結金融子会社の営業上の債務保証	783,339百万円																																																												
・その他の保証債務	25,336																																																												
・保証類似行為	34																																																												
計	808,710																																																												
・受取手形	38,134百万円																																																												
・譲受月賦手形・債権	66,013																																																												
・建物及び構築物	58,691																																																												
・機械装置	12,190																																																												
・土地	98,248																																																												
・その他	27,445																																																												
計	300,723																																																												
・短期借入金	143,266百万円																																																												
・長期借入金	56,769																																																												
・社債	66,013																																																												
計	266,048																																																												
・連結金融子会社の営業上の債務保証	841,871百万円																																																												
・その他の債務保証	35,619																																																												
・保証類似行為	13																																																												
計	877,504																																																												

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 731,702百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 1,306,483百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は592,523百万円である。	※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は671,608百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																						
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>707,233百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>1,605,460</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,312,694</td></tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等</td><td>△624,568</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,688,126</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内容 株式の取得により新たに日野自動車(株)および同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>381,853百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>436,295</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△461,628</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△157,665</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△ 3,575</td></tr> <tr> <td>少数株主持分等</td><td>△128,994</td></tr> <tr> <td>日野自動車(株)株式の取得価額</td><td>66,286</td></tr> <tr> <td>日野自動車(株)および同社子会社の現金及び現金同等物</td><td>△ 36,972</td></tr> <tr> <td>差引：日野自動車(株)取得のための 支出</td><td>29,314</td></tr> </table> なお、上記、差引：日野自動車(株)取得のための支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている。 3 重要な非資金取引の内容 翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。	現金及び預金	707,233百万円	有価証券	1,605,460	計	2,312,694	預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	△624,568	現金及び現金同等物	1,688,126	流動資産	381,853百万円	固定資産	436,295	流動負債	△461,628	固定負債	△157,665	連結調整勘定	△ 3,575	少数株主持分等	△128,994	日野自動車(株)株式の取得価額	66,286	日野自動車(株)および同社子会社の現金及び現金同等物	△ 36,972	差引：日野自動車(株)取得のための 支出	29,314	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>620,870百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>1,661,978</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,282,848</td></tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等</td><td>△659,606</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,623,241</td></tr> </table> ----- 2 重要な非資金取引の内容 翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。	現金及び預金	620,870百万円	有価証券	1,661,978	計	2,282,848	預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	△659,606	現金及び現金同等物	1,623,241
現金及び預金	707,233百万円																																						
有価証券	1,605,460																																						
計	2,312,694																																						
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	△624,568																																						
現金及び現金同等物	1,688,126																																						
流動資産	381,853百万円																																						
固定資産	436,295																																						
流動負債	△461,628																																						
固定負債	△157,665																																						
連結調整勘定	△ 3,575																																						
少数株主持分等	△128,994																																						
日野自動車(株)株式の取得価額	66,286																																						
日野自動車(株)および同社子会社の現金及び現金同等物	△ 36,972																																						
差引：日野自動車(株)取得のための 支出	29,314																																						
現金及び預金	620,870百万円																																						
有価証券	1,661,978																																						
計	2,282,848																																						
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	△659,606																																						
現金及び現金同等物	1,623,241																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 (a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 (a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>年度末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>19,711</td><td>12,455</td><td>7,256</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>1,489</td><td>722</td><td>767</td></tr><tr><td>その他</td><td>30,411</td><td>17,673</td><td>12,738</td></tr><tr><td>合計</td><td>51,613</td><td>30,851</td><td>20,762</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)	機械装置	19,711	12,455	7,256	車両運搬具	1,489	722	767	その他	30,411	17,673	12,738	合計	51,613	30,851	20,762	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>年度末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>31,726</td><td>8,468</td><td>23,257</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,232</td><td>2,637</td><td>4,595</td></tr><tr><td>その他</td><td>39,141</td><td>18,287</td><td>20,854</td></tr><tr><td>合計</td><td>78,100</td><td>29,392</td><td>48,707</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)	機械装置	31,726	8,468	23,257	車両運搬具	7,232	2,637	4,595	その他	39,141	18,287	20,854	合計	78,100	29,392	48,707
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置	19,711	12,455	7,256																																						
車両運搬具	1,489	722	767																																						
その他	30,411	17,673	12,738																																						
合計	51,613	30,851	20,762																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置	31,726	8,468	23,257																																						
車両運搬具	7,232	2,637	4,595																																						
その他	39,141	18,287	20,854																																						
合計	78,100	29,392	48,707																																						
(b) 未経過リース料年度末残高相当額 1 年内 9,371百万円 1 年超 13,040 合計 22,412	(b) 未経過リース料年度末残高相当額 1 年内 8,366百万円 1 年超 49,405 合計 57,772																																								
(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 8,855百万円 減価償却費相当額 8,055 支払利息相当額 819	(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 10,887百万円 減価償却費相当額 9,830 支払利息相当額 2,987																																								
(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								
(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。	(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。																																								

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
(2) 貸手側 (a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額および年度末残高	(2) 貸手側 (a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額および年度末残高																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>年度末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>30,891</td><td>16,900</td><td>13,991</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>62,167</td><td>32,706</td><td>29,461</td></tr><tr><td>その他</td><td>59,971</td><td>30,326</td><td>29,644</td></tr><tr><td>合計</td><td>153,030</td><td>79,933</td><td>73,097</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)	機械装置	30,891	16,900	13,991	車両運搬具	62,167	32,706	29,461	その他	59,971	30,326	29,644	合計	153,030	79,933	73,097	<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>年度末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>20,530</td><td>7,212</td><td>13,317</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>53,045</td><td>29,160</td><td>23,884</td></tr><tr><td>その他</td><td>44,100</td><td>20,077</td><td>24,022</td></tr><tr><td>合計</td><td>117,676</td><td>56,451</td><td>61,224</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)	機械装置	20,530	7,212	13,317	車両運搬具	53,045	29,160	23,884	その他	44,100	20,077	24,022	合計	117,676	56,451	61,224
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)																																						
機械装置	30,891	16,900	13,991																																						
車両運搬具	62,167	32,706	29,461																																						
その他	59,971	30,326	29,644																																						
合計	153,030	79,933	73,097																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)																																						
機械装置	20,530	7,212	13,317																																						
車両運搬具	53,045	29,160	23,884																																						
その他	44,100	20,077	24,022																																						
合計	117,676	56,451	61,224																																						
(b) 未経過リース料年度末残高相当額 1年内 30,770百万円 1年超 64,522 合計 95,293	(b) 未経過リース料年度末残高相当額 1年内 24,119百万円 1年超 43,571 合計 67,691																																								
(c) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当 額 受取リース料 35,728百万円 減価償却費 21,252 受取利息相当額 3,407	(c) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当 額 受取リース料 28,384百万円 減価償却費 19,851 受取利息相当額 2,806																																								
(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額等を控除した額を利息相当額 とし、各年度への配分方法については、利息法 によっている。	(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額等を控除した額を利息相当額 とし、各年度への配分方法については、利息法 によっている。																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
(1) 借手側 未経過リース料 1年内 10,451百万円 1年超 34,640 合計 45,092	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 9,740百万円 1年超 30,721 合計 40,461																																								
(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 264,478百万円 1年超 335,432 合計 599,910	(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 281,033百万円 1年超 352,155 合計 633,189																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	一百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	一百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	平成14年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	平成14年 3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	141,237	325,666	184,429
債券			
国債・地方債等	424,410	433,779	9,369
社債	435,981	460,338	24,357
その他	—	—	—
その他	4,896	5,057	161
小計	1,006,525	1,224,841	218,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	269,391	263,910	△ 5,481
債券			
国債・地方債等	169,181	165,209	△ 3,972
社債	319,355	315,971	△ 3,384
その他	—	—	—
その他	386,228	383,831	△ 2,397
小計	1,144,157	1,128,921	△ 15,236
合計	2,150,682	2,353,763	203,081

(注) 当連結会計年度における減損処理額は29,283百万円である。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
137,134	8,885	106

6 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	一百万円
社債	—
その他	—

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,211百万円
非上場債券	
国債・地方債等	2
社債	9,150
その他	—
非上場その他	723,004

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	平成14年3月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	238,882	350,364	1,978	—
社債	269,942	419,024	75,288	—
その他	—	—	—	—
その他	1,006,644	252	1,400	—
合計	1,515,469	769,641	78,667	—

(当連結会計年度)(平成15年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	一百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	一百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	平成15年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	平成15年 3 月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	291,823	415,736	123,913
債券			
国債・地方債等	568,847	581,500	12,653
社債	300,047	313,203	13,156
その他	—	—	—
その他	1,876	2,217	341
小計	1,162,595	1,312,657	150,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,360	71,586	△ 3,774
債券			
国債・地方債等	939,411	938,476	△ 935
社債	385,425	383,885	△ 1,540
その他	—	—	—
その他	261,021	260,929	△ 92
小計	1,661,219	1,654,877	△ 6,342
合計	2,823,815	2,967,534	143,719

(注) 当連結会計年度における減損処理額は52,027百万円である。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
185,753	7,580	103

6 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	一百万円
社債	—
その他	—

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,676百万円
非上場債券	
国債・地方債等	—
社債	5,787
その他	—
非上場その他	237,802

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	平成15年3月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	874,332	598,046	2,120	45,993
社債	336,473	349,733	15,440	—
その他	—	—	—	—
その他	398,545	244	3,069	—
合計	1,609,350	948,025	20,631	45,993

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当企業集団は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引を財務上のリスク管理の一環として行っている。

先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。また、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。

当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。

連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理・財務部門統括役員の決裁を得ている。取引の実行および管理は、主として各社の財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当企業集団は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引を財務上のリスク管理の一環として行っている。

先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。また、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。

当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。

連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理・財務部門統括役員の決裁を得ている。取引の実行および管理は、主として各社の財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売予約								
	英ポンド	8,243	—	△ 96	△ 96	—	—	—	—
	その他	2,714	—	△ 31	△ 31	19,928	—	△ 280	△ 280
	買予約								
	米ドル	—	—	—	—	12,033	—	△ 47	△ 47
	その他	—	—	—	—	2,180	—	10	10
	スワップ取引								
	受取米ドル 支払日本円	29,274	29,274	△ 667	△ 667	2,999	2,999	10	10
	受取米ドル 支払ユーロ	4,156	4,156	1,517	1,517	4,646	—	324	324
	そ の 他	42,683	24,810	541	541	137,811	72,900	3,197	3,197
合計		—	—	—	1,263	—	—	—	3,214

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 為替予約取引およびスワップ取引の時価は、主として将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 為替予約取引およびスワップ取引の時価は、主として将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ	812,825	772,850	12,224	12,224	1,093,820	673,120	4,022	4,022
	スワップ取引								
	受取固定 支払変動	606,198	593,198	5,577	5,577	673,027	429,280	9,332	9,332
	受取変動 支払固定	1,959,721	1,369,465	△ 5,362	△ 5,362	1,729,098	1,210,595	△ 40,578	△ 40,578
	受取変動 支払変動	431,463	165,629	59	59	342,930	296,052	150	150
合計		—	—	—	12,498	—	—	—	△ 27,073

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 オプション取引およびスワップ取引の時価は、主として期末日現在の金利等を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 オプション取引およびスワップ取引の時価は、主として期末日現在の金利等を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度
平成14年3月31日

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については256社が有しており、また、厚生年金基金は58基金、適格退職年金は147年金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後)を有している。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 2,535,826百万円
(2) 年金資産 ※	1,276,955
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 1,258,871
(4) 未認識数理計算上の差異	546,293
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 56,485
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△ 769,063
(7) 前払年金費用	651
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△ 769,714

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 ※自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、掛金拠出割合等により計算した年金資産額54,543百万円を含めていない。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 ※1、※2	85,701百万円
(2) 利息費用	65,670
(3) 期待運用収益	△ 33,414
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,427
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 6,227
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	3,475
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	131,632

(注) ※1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(2) 割引率	2.5%～7.25%(連結財務諸表提出会社2.5%、国内連結子会社2.5%～3.5%)
(3) 期待運用収益率	1.5%～9.0%(連結財務諸表提出会社3.0%、国内連結子会社1.5%～5.0%)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～20年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	2年～22年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度
平成15年3月31日

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については254社が有しており、また、厚生年金基金は56基金、適格退職年金は148年金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後)を有している。

連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付)を受けた。

連結財務諸表提出会社は、平成14年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 1,702,469百万円
(2) 年金資産 ※	637,638
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 1,064,831
(4) 未認識数理計算上の差異	535,736
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 3,974
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△ 533,069
(7) 前払年金費用	106,639
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△ 639,708

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、当連結会計年度における返還相当額は、474,400百万円である。

- ※自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、掛金拠出割合等により計算した年金資産額66,645百万円を含めていない。
- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	47,207百万円
未認識数理計算上の差異	△ 3,063
退職給付引当金の減少	44,144

また、確定拠出年金制度への資産移換額は36,807百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額27,471百万円は、未払金(流動負債の「未払金及び未払費用」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 ※1、※2		73,538百万円
(2) 利息費用		41,052
(3) 期待運用収益	△	19,022
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		25,113
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△	2,170
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額		3,925
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))		122,436
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△	235,314
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△	7,336
(10) 確定拠出年金への掛金支払額		2,916
計	△	117,298

(注) ※1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(2) 割引率	1.5%～11.5%(連結財務諸表提出会社2.0%、国内連結子会社1.5%～3.5%)
(3) 期待運用収益率	1.3%～10.5%(連結財務諸表提出会社2.5%、国内連結子会社1.3%～4.5%)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～20年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	2年～22年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>279,571百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>104,951</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>90,958</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>74,645</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>54,085</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>46,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27,051</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>97,557</td></tr> <tr><td>その他</td><td>230,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,006,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 105,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>901,170</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>償却資産</td><td>△ 312,928</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 87,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 55,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 456,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>444,819</td></tr> </table>	退職給付引当金	279,571百万円	未払費用	104,951	償却資産	90,958	製品保証引当金	74,645	無形固定資産	54,085	たな卸資産	46,735	貸倒引当金	27,051	繰越欠損金	97,557	その他	230,736	繰延税金資産小計	1,006,289	評価性引当額	△ 105,119	繰延税金資産合計	901,170	償却資産	△ 312,928	その他有価証券評価差額金	△ 87,495	その他	△ 55,928	繰延税金負債合計	△ 456,351	繰延税金資産の純額	444,819	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>195,177百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>121,595</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>101,075</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>86,753</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>47,614</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>47,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>40,639</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>158,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td>237,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,036,457</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 112,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>923,666</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>償却資産</td><td>△ 381,422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 54,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 40,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 476,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>447,262</td></tr> </table>	退職給付引当金	195,177百万円	未払費用	121,595	償却資産	101,075	製品保証引当金	86,753	無形固定資産	47,614	たな卸資産	47,558	貸倒引当金	40,639	繰越欠損金	158,080	その他	237,966	繰延税金資産小計	1,036,457	評価性引当額	△ 112,791	繰延税金資産合計	923,666	償却資産	△ 381,422	その他有価証券評価差額金	△ 54,489	その他	△ 40,493	繰延税金負債合計	△ 476,404	繰延税金資産の純額	447,262
退職給付引当金	279,571百万円																																																																				
未払費用	104,951																																																																				
償却資産	90,958																																																																				
製品保証引当金	74,645																																																																				
無形固定資産	54,085																																																																				
たな卸資産	46,735																																																																				
貸倒引当金	27,051																																																																				
繰越欠損金	97,557																																																																				
その他	230,736																																																																				
繰延税金資産小計	1,006,289																																																																				
評価性引当額	△ 105,119																																																																				
繰延税金資産合計	901,170																																																																				
償却資産	△ 312,928																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 87,495																																																																				
その他	△ 55,928																																																																				
繰延税金負債合計	△ 456,351																																																																				
繰延税金資産の純額	444,819																																																																				
退職給付引当金	195,177百万円																																																																				
未払費用	121,595																																																																				
償却資産	101,075																																																																				
製品保証引当金	86,753																																																																				
無形固定資産	47,614																																																																				
たな卸資産	47,558																																																																				
貸倒引当金	40,639																																																																				
繰越欠損金	158,080																																																																				
その他	237,966																																																																				
繰延税金資産小計	1,036,457																																																																				
評価性引当額	△ 112,791																																																																				
繰延税金資産合計	923,666																																																																				
償却資産	△ 381,422																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 54,489																																																																				
その他	△ 40,493																																																																				
繰延税金負債合計	△ 476,404																																																																				
繰延税金資産の純額	447,262																																																																				
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>379,668百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>465,193</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>△ 1,769</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△ 398,273</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	379,668百万円	固定資産－繰延税金資産	465,193	流動負債－繰延税金負債	△ 1,769	固定負債－繰延税金負債	△ 398,273	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>413,039百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>446,123</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>△ 1,570</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△ 410,330</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	413,039百万円	固定資産－繰延税金資産	446,123	流動負債－繰延税金負債	△ 1,570	固定負債－繰延税金負債	△ 410,330																																																				
流動資産－繰延税金資産	379,668百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	465,193																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△ 1,769																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△ 398,273																																																																				
流動資産－繰延税金資産	413,039百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	446,123																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△ 1,570																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△ 410,330																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。 -----	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。 3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表提出会社と国内連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以以降解消が見込まれる一時差異に限る。）に使用した法定実効税率を41.3%から39.9%に変更している。これにより、固定資産の「繰延税金資産」（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,528百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2,539百万円、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」が、11,067百万円それぞれ増加している。																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,858,017	676,723	571,557	15,106,297	—	15,106,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	16,662	247,912	316,483	(316,483)	—
計	13,909,926	693,385	819,470	15,422,781	(316,483)	15,106,297
営業費用	12,831,828	624,727	820,367	14,276,922	(294,095)	13,982,827
営業利益 (または営業損失)	1,078,097	68,657	(896)	1,145,858	(22,387)	1,123,470
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,458,096	7,069,278	778,650	17,306,025	2,582,911	19,888,937
減価償却費	681,049	102,098	20,460	803,607	—	803,607
資本的支出	989,445	478,589	40,736	1,508,771	—	1,508,771

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。

2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務

自動車…………乗用車、トラック・バス等

金融…………販売金融等

その他…………住宅、情報通信等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,016,176百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	549,398	
2 受取手形及び売掛金	1,572,060	
3 有価証券	1,601,256	
4 たな卸資産	1,022,718	
5 その他	1,111,902	
流動資産合計	5,857,335	29.5
II 固定資産		
(1) 有形固定資産	4,353,811	21.9
(2) 無形固定資産	—	—
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,389,376	
2 長期貸付金	399,349	
3 その他	521,349	
投資その他の資産合計	3,310,074	16.6
固定資産合計	7,663,886	38.5
資産合計	13,521,221	68.0
(金融)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	157,835	
2 有価証券	4,204	
3 譲受月賦手形・債権	3,214,276	
4 その他	1,635,551	
流動資産合計	5,011,868	25.2
II 固定資産		
(1) 有形固定資産	1,083,966	5.4
(2) 無形固定資産	4,328	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	252,746	
2 長期貸付金	640,907	
3 その他	75,461	
投資その他の資産合計	969,115	4.9
固定資産合計	2,057,410	10.3
資産合計	7,069,278	35.5
(消去)		
資産の部消去計	△ 701,563	△ 3.5
(連結)		
資産合計	19,888,937	100.0

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,475,934	
2 1年内償還の社債	154,150	
3 短期借入金	922,792	
4 未払金及び未払費用	1,305,518	
5 未払法人税等	333,171	
6 その他	392,418	
流動負債合計	4,583,985	23.0
II 固定負債		
1 社債・転換社債	413,808	
2 長期借入金	255,928	
3 その他	951,092	
固定負債合計	1,620,829	8.2
負債合計	6,204,815	31.2
(金融)		
I 流動負債		
1 1年内償還の社債	866,780	
2 短期借入金	605,697	
3 未払金及び未払費用	151,310	
4 未払法人税等	6,133	
5 その他	1,419,176	
流動負債合計	3,049,099	15.3
II 固定負債		
1 社債	2,731,872	
2 長期借入金	477,716	
3 その他	338,792	
固定負債合計	3,548,381	17.9
負債合計	6,597,481	33.2
(消去) 負債の部消去計	△ 702,652	△ 3.5
(連結) 負債合計	12,099,644	60.9
(少数株主持分)		
(連結) 少数株主持分	464,220	2.3
(資本の部)		
(連結)		
I 資本金	397,049	2.0
II 資本準備金	415,150	2.1
III 連結剰余金	6,527,956	32.8
IV その他有価証券評価差額金	152,809	0.8
V 為替換算調整勘定	22,855	0.1
	7,515,821	37.8
VI 自己株式	△ 157,766	△ 0.8
VII 子会社の所有する親会社株式	△ 32,983	△ 0.2
資本合計	7,325,072	36.8
(連結) 負債、少数株主持分及び資本合計	19,888,937	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 従来区分掲記していた「金融」の「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」および「支払手形及び買掛金」は、当連結会計年度末において、その金額の重要性が低いため、当連結会計年度末より「受取手形及び売掛金」および「たな卸資産」については「流動資産」の「その他」に、「支払手形及び買掛金」については「流動負債」の「その他」に含めて表示している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
I 売上高	14,471,837	100.0
II 売上原価	11,113,753	76.8
売上総利益	3,358,083	23.2
III 販売費及び一般管理費	2,273,530	15.7
営業利益	1,084,553	7.5
IV 営業外収益	277,011	1.9
V 営業外費用	253,468	1.7
経常利益	1,108,096	7.7
税金等調整前当期純利益	1,108,096	7.7
法人税、住民税及び事業税等	475,184	3.3
少数株主利益	16,763	0.1
当期純利益	616,147	4.3
(金融)		
I 売上高	693,385	100.0
II 売上原価	433,085	62.5
売上総利益	260,299	37.5
III 販売費及び一般管理費	191,641	27.6
営業利益	68,657	9.9
IV 営業外収益	6,313	0.9
V 営業外費用	53,539	7.7
経常利益	21,431	3.1
税金等調整前当期純利益	21,431	3.1
法人税、住民税及び事業税等	13,855	2.0
少数株主利益	810	0.1
当期純利益	6,765	1.0
(消去)		
当期純利益消去	△ 7,088	—
(連結)		
当期純利益	615,824	—

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,108,096
2 減価償却費	701,509
3 固定資産処分損	52,046
4 退職給付引当金の増加額	130,877
5 受取利息及び受取配当金	△ 60,453
6 支払利息	51,296
7 持分法による投資利益	△ 38,989
8 売上債権の減少額	43,286
9 たな卸資産の減少額	8,588
10 仕入債務の増加額	49,513
11 その他	△ 226,423
小計	1,819,347
12 利息及び配当金の受取額	71,907
13 利息の支払額	△ 50,781
14 法人税等の支払額	△ 497,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純減少額	45,906
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 426,357
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58,443
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	465,001
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	△ 906,683
6 賃貸リース用車両の取得による支出	△ 144,556
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	54,972
8 賃貸リース用車両の売却による収入	111,607
9 その他	△ 56,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 797,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△ 25,909
2 長期借入れによる収入	84,018
3 長期借入金の返済による支出	△ 116,031
4 自己株式の取得による支出	△ 282,849
5 配当金の支払額	△ 98,638
6 その他	△ 36,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24,095
V 現金及び現金同等物の増加額	93,446
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,453,148
VII 連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,541,940

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(百万円)
(金融)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	21,431
2 減価償却費	102,098
3 持分法による投資損失	23,942
4 売上債権の増加額	△ 612,144
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	△ 91,321
6 その他	4,265
小計	△ 551,727
7 利息及び配当金の受取額	1,350
8 法人税等の支払額	△ 19,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	△ 11,077
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 241,535
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	100,695
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	139,078
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	△ 54,719
6 賃貸リース用車両の取得による支出	△ 422,133
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	10,147
8 賃貸リース用車両の売却による収入	296,814
9 その他	△ 147,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	207,507
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	85,977
3 長期借入れによる収入	190,028
4 長期借入金の返済による支出	△ 185,670
5 社債の発行による収入	1,493,896
6 社債の償還による支出	△ 820,294
7 その他	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,280
V 現金及び現金同等物の増加額	92,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	146,185

(連結)	
I 現金及び現金同等物に係る換算差額	32,375
II 現金及び現金同等物の増加額	185,499
III 現金及び現金同等物の期首残高	1,507,280
IV 連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654
V 現金及び現金同等物の期末残高	1,688,126

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,788,940	700,961	564,387	16,054,290	—	16,054,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	19,045	307,564	338,947	(338,947)	—
計	14,801,278	720,007	871,952	16,393,238	(338,947)	16,054,290
営業費用	13,468,917	691,486	857,569	15,017,973	(327,363)	14,690,610
営業利益 (又は営業損失)	1,332,360	28,520	14,383	1,375,264	(11,584)	1,363,679
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,617,993	7,657,144	857,739	18,132,877	2,609,508	20,742,386
減価償却費	722,742	109,151	19,740	851,634	—	851,634
資本的支出	1,013,586	470,863	52,708	1,537,157	—	1,537,157
(注) 1 事業区分の方法 事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。 2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務 自動車……乗用車、トラック・バス等 金融……販売金融等 その他……住宅、情報通信等 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。						

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	443,913	
2 受取手形及び売掛金	1,599,344	
3 有価証券	1,655,596	
4 たな卸資産	1,072,947	
5 その他	1,293,207	
流動資産合計	6,065,008	29.2
II 固定資産		
(1) 有形固定資産	4,447,518	21.5
(2) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,422,902	
2 長期貸付金	327,945	
3 その他	590,028	
投資その他の資産合計	3,340,877	16.1
固定資産合計	7,788,396	37.6
資産合計	13,853,404	66.8
(金融)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	176,957	
2 有価証券	6,381	
3 譲受月賦手形・債権	3,320,405	
4 その他	2,038,920	
流動資産合計	5,542,664	26.7
II 固定資産		
(1) 有形固定資産	1,059,466	5.1
(2) 無形固定資産	5,123	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	273,036	
2 長期貸付金	610,249	
3 その他	166,603	
投資その他の資産合計	1,049,889	5.1
固定資産合計	2,114,479	10.2
資産合計	7,657,144	36.9
(消去)		
資産の部消去計	△ 768,162	△ 3.7
(連結)		
資産合計	20,742,386	100.0

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,570,853	
2 1年内償還の社債	63,308	
3 短期借入金	843,193	
4 未払金及び未払費用	1,235,818	
5 未払法人税等	310,232	
6 その他	713,471	
流動負債合計	4,736,878	22.8
II 固定負債		
1 社債・転換社債	500,400	
2 長期借入金	247,730	
3 その他	842,864	
固定負債合計	1,590,995	7.7
負債合計	6,327,874	30.5
(金融)		
I 流動負債		
1 1年内償還の社債	1,060,727	
2 短期借入金	667,814	
3 コマーシャル・ペーパー	1,031,271	
4 未払金及び未払費用	154,595	
5 未払法人税等	6,962	
6 その他	483,151	
流動負債合計	3,404,522	16.4
II 固定負債		
1 社債	3,019,944	
2 長期借入金	510,829	
3 その他	291,392	
固定負債合計	3,822,166	18.4
負債合計	7,226,689	34.8
(消去) 負債の部消去計	△ 768,651	△ 3.7
(連結) 負債合計	12,785,911	61.6
(少数株主持分)		
(連結) 少数株主持分	496,207	2.4
(資本の部)		
(連結)		
I 資本金	397,049	1.9
II 資本剰余金	418,401	2.0
III 利益剰余金	7,219,896	34.8
IV その他有価証券評価差額金	78,630	0.4
V 為替換算調整勘定	△ 112,350	△ 0.5
VI 自己株式	△ 541,360	△ 2.6
資本合計	7,460,267	36.0
(連結) 負債、少数株主持分及び資本合計	20,742,386	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 「金融」の「コマーシャル・ペーパー」は、従来「流動負債」の「その他」に含めて表示してきたが、当連結会計年度末において、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
I 売上高	15,362,780	100.0
II 売上原価	11,730,912	76.4
売上総利益	3,631,868	23.6
III 販売費及び一般管理費	2,279,566	14.8
営業利益	1,352,301	8.8
IV 営業外収益	287,566	1.9
V 営業外費用	256,878	1.7
経常利益	1,382,989	9.0
VI 特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	235,314	1.5
税金等調整前当期純利益	1,618,304	10.5
法人税、住民税及び事業税等	637,385	4.2
少数株主利益	53,279	0.3
当期純利益	927,639	6.0
(金融)		
I 売上高	720,007	100.0
II 売上原価	428,327	59.5
売上総利益	291,679	40.5
III 販売費及び一般管理費	263,158	36.5
営業利益	28,520	4.0
IV 営業外収益	12,773	1.8
V 営業外費用	9,824	1.4
経常利益	31,468	4.4
税金等調整前当期純利益	31,468	4.4
法人税、住民税及び事業税等	13,790	1.9
少数株主利益	575	0.1
当期純利益	17,102	2.4
(消去)		
当期純利益消去	△ 71	—
(連結)		
当期純利益	944,671	—

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,618,304
2 減価償却費	742,482
3 固定資産処分損	53,576
4 退職給付引当金の減少額	△ 113,836
5 受取利息及び受取配当金	△ 55,078
6 支払利息	48,748
7 持分法による投資利益	△ 70,649
8 売上債権の減少額	2,952
9 たな卸資産の増加額	△ 25,842
10 仕入債務の増加額	105,652
11 その他	150,494
小計	2,456,804
12 利息及び配当金の受取額	69,798
13 利息の支払額	△ 49,285
14 法人税等の支払額	△ 649,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	△ 19,935
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 860,913
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	146,331
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	591,922
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	△ 964,338
6 賃貸リース用車両の取得による支出	△ 121,227
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	52,929
8 賃貸リース用車両の売却による収入	61,222
9 その他	△ 53,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,167,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△ 104,607
2 長期借入れによる収入	39,447
3 長期借入金の返済による支出	△ 82,090
4 自己株式の取得による支出	△ 454,611
5 配当金の支払額	△ 109,330
6 その他	11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34,172
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 72,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,468,944

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(金融)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		31,468
2 減価償却費		109,151
3 持分法による投資利益	△	11,317
4 売上債権の増加額	△	367,213
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	△	407,186
6 その他		153,296
小計	△	491,800
7 利息及び配当金の受取額		1,766
8 法人税等の支払額	△	8,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	498,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増加額	△	12,259
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	250,670
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		62,444
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入		132,059
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	△	48,465
6 賃貸リース用車両の取得による支出	△	419,718
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入		11,144
8 賃貸リース用車両の売却による収入		222,617
9 その他		35,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	267,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額	△	45,124
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額		159,080
3 長期借入れによる収入		166,768
4 長期借入金の返済による支出	△	82,508
5 社債の発行による収入		1,414,564
6 社債の償還による支出	△	830,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		782,080
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	7,925
V 現金及び現金同等物の増加額		8,111
VI 現金及び現金同等物の期首残高		146,185
VII 現金及び現金同等物の期末残高		154,297

(連結)		
I 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	42,098
II 現金及び現金同等物の減少額	△	64,884
III 現金及び現金同等物の期首残高		1,688,126
IV 現金及び現金同等物の期末残高		1,623,241

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698,686	5,587,784	1,537,324	1,282,502	15,106,297	—	15,106,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,835,050	244,552	57,137	117,923	4,254,664	(4,254,664)	—
計	10,533,737	5,832,337	1,594,461	1,400,426	19,360,962	(4,254,664)	15,106,297
営業費用	9,663,410	5,566,687	1,606,867	1,380,671	18,217,637	(4,234,810)	13,982,827
営業利益(又は営業損失)	870,326	265,649	(12,405)	19,754	1,143,324	(19,853)	1,123,470
II 資産	9,253,687	6,534,782	1,215,021	960,048	17,963,539	1,925,397	19,888,937

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は地理的近接度による。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……………米国、カナダ
欧州……………ベルギー、ドイツ、英国
その他……………タイ、オーストラリア
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,016,176百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990,384	5,973,581	1,505,895	1,584,428	16,054,290	—	16,054,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274,841	289,118	85,137	111,381	4,760,478	(4,760,478)	—
計	11,265,225	6,262,699	1,591,033	1,695,810	20,814,769	(4,760,478)	16,054,290
営業費用	10,232,412	5,972,908	1,587,128	1,643,300	19,435,749	(4,745,139)	14,690,610
営業利益(又は営業損失)	1,032,813	289,791	3,904	52,509	1,379,019	(15,339)	1,363,679
II 資産	9,474,768	6,577,056	1,557,523	1,211,312	18,820,660	1,921,725	20,742,386

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は地理的近接度による。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……………米国、カナダ
欧州……………ベルギー、ドイツ、英国
その他……………タイ、オーストラリア
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,796,721	1,572,732	2,168,685	9,538,139
II 連結売上高(百万円)				15,106,297
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	10.4	14.3	63.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,243,637	1,547,389	2,666,889	10,457,916
II 連結売上高(百万円)				16,054,290
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	9.6	16.6	65.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (※1) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥田 碩	—	—	当社取締役会長 日本経営者団体連盟会長	被所有 直接 0.00	—	—	日本経営者団体連盟に対し、事務所賃借料の一部を寄付(※2)	12	—	—
	池淵浩介	—	—	当社取締役副会長	被所有 直接 0.00	—	—	セルシオスクエア日進B棟の1戸を販売(※3)	37	—	—
	齋藤明彦	—	—	当社取締役副社長 学校法人トヨタ名古屋整備学園理事長	被所有 直接 0.00	—	—	学校法人トヨタ名古屋整備学園に対し、建設資金を融資(※2、※4)	— (貸付金利息) 7	長期貸付金	770
	岩月一詞	—	—	当社取締役副社長 学校法人トヨタ東京整備学園理事長	被所有 直接 0.00	—	—	学校法人トヨタ東京整備学園と下記の取引を実施(※2、※4) 土地等の賃貸 建設資金等の寄付	17 304	— —	— —
	木下光男	—	—	当社常務取締役 トヨタ自動車健康保険組合理事長	被所有 直接 0.00	—	—	トヨタ自動車健康保険組合と下記の取引を実施(※4、※5) 診療報酬の一部負担 建物、構築物の取得	303 1,200	— —	— —
	豊田章一郎	—	—	当社取締役名誉会長 財団法人2005年日本国際博覧会協会会長	被所有 直接 0.42	—	—	財団法人2005年日本国際博覧会協会に対し、建設資金を寄付(※2)	400	未払金	1,200
		—	—	当社取締役名誉会長 社団法人科学技術と経済の会会長	被所有 直接 0.42	—	—	社団法人科学技術と経済の会に対し、賛助金を支払(※2)	3	—	—
		—	—	当社取締役名誉会長 財団法人豊田理化学研究所理事長	被所有 直接 0.42	—	—	財団法人豊田理化学研究所に対し、運営資金を寄付(※2)	5	—	—

(注) ※1 取引金額については消費税等を除いて表示している。

※2 第三者の代表として行った取引であり、取引金額については、当該団体との関係および当該団体からの要請を十分勘案し、決定している。

※3 価格等は一般取引条件によっている。

※4 第三者の代表として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっている。

※5 第三者の代表として行った取引であり、診療報酬の負担額については、トヨタ自動車健康保険組合と当社の診療契約によっている。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (※1) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥田 碩	—	—	当社取締役会長 日本経営者団体連盟会長	被所有 直接 0.00	—	—	日本経営者団体連盟に対し、事務所賃借料の一部を寄付(※2)	6	—	—
		—	—	当社取締役会長 社団法人日本経済団体連合会会長	被所有 直接 0.00	—	—	社団法人日本経済団体連合会に対し、使用賃借契約に基づく絵画1点の無償貸与(※2)	1	—	—
	齋藤明彦	—	—	当社取締役副社長 学校法人トヨタ名古屋整備学園理事長	被所有 直接 0.00	—	—	学校法人トヨタ名古屋整備学園に対し、建設資金を融資(※2、※3)	— (貸付金利息) 7	長期貸付金	770
		—	—	当社取締役副社長 学校法人トヨタ東京整備学園理事長	被所有 直接 0.00	—	—	学校法人トヨタ東京整備学園と下記の取引を実施(※2、※3)	16 422	— —	— —
	岩月一詞	—	—	当社取締役副社長 学校法人トヨタ東京整備学園理事長	被所有 直接 0.00	—	—	土地等の賃貸 建設資金等の寄付	— —	— —	— —
		—	—	当社常務取締役 トヨタ自動車健康保険組合理事長	被所有 直接 0.00	—	—	トヨタ自動車健康保険組合と下記の取引を実施(※4)	280	—	—
	豊田章一郎	—	—	当社取締役名誉会長 財団法人2005年日本国際博覧会協会会長	被所有 直接 0.44	—	—	財団法人2005年日本国際博覧会協会に対し、建設資金を寄付(※2)	400	未払金	800
		—	—	当社取締役名誉会長 財団法人豊田理化学研究所理事長	被所有 直接 0.44	—	—	財団法人豊田理化学研究所に対し、運営資金を寄付(※2)	5	—	—
		—	—	当社取締役名誉会長 日中科学・産業技術交流機構理事長	被所有 直接 0.44	—	—	日中科学・産業技術交流シンポジウムの協賛金を支払(※2)	2	—	—

(注) ※1 取引金額については消費税等を除いて表示している。

※2 第三者の代表として行った取引であり、取引金額については、当該団体との関係および当該団体からの要請を十分勘案し、決定している。

※3 第三者の代表として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっている。

※4 第三者の代表として行った取引であり、診療報酬の負担額については、トヨタ自動車健康保険組合と当社の診療契約によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
1	1 株当たり純資産額	2,059円94銭	1 1 株当たり純資産額	2,226円34銭
2	1 株当たり当期純利益	170円69銭	2 1 株当たり当期純利益	272円75銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	170円69銭	3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	272円73銭
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1 株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。				
		1 1 株当たり純資産額	2,192円85銭	
		2 1 株当たり当期純利益	269円48銭	
		3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	269円48銭	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	一百万円	944,671百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	2,382百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	一百万円	2,382百万円
普通株式に係る当期純利益	一百万円	942,289百万円
普通株式の期中平均株式数	一株	3,454,704,711株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	△ 52百万円
(うち親会社持分比率変動による影響額 および子会社支払利息減少額等)	一百万円	△ 52百万円
普通株式増加数	一株	21,577株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21 の規定に基づくストックオプション)	一株	21,577株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-----	旧商法第210条ノ2の規定に基 づくストックオプション 1,941,000株 第1回無担保新株引受権付社債 116,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付)を受けた。 なお、連結財務諸表提出会社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する。 これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額189,628百万円(見込み)を特別利益および持分法による投資利益として計上する予定である。	-----

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2002年満期 ユーロ米ドル建 普通社債 (注) 1	1997年 7月22日	114,150 [1,000百万 米ドル]	—	6.25	なし	2002年 7月22日
	平成30年満期第1回 国内無担保普通社債	平成10年 2月19日	50,000	50,000	3.00	なし	平成30年 2月19日
	平成20年満期第2回 国内無担保普通社債	平成10年 2月19日	150,000	150,000	2.35	なし	平成20年 2月19日
	平成15年満期第3回 国内無担保普通社債	平成10年 7月30日	50,000	49,900 (49,900)	1.40	なし	平成15年 7月30日
	平成20年満期第4回 国内無担保普通社債	平成10年 7月30日	100,000	100,000	2.03	なし	平成20年 7月30日
	平成22年満期第5回 国内無担保普通社債	平成10年 9月21日	50,000	50,000	2.07	なし	平成22年 9月20日
	平成24年満期第6回 国内無担保普通社債	平成14年 9月5日	—	150,000	1.33	なし	平成24年 9月20日
ダイハツ工業(株)	第2回無担保転換 社債 (注) 2	平成8年 4月12日	13,308	13,308 (13,308)	0.45	なし	平成15年 9月30日
日野自動車(株)	無担保普通社債	平成10年	40,000	—	2.50 ～ 2.60	なし	平成14年 ～ 平成15年
トヨタファイナ ンス(株)	普通社債	平成11年 ～ 平成14年	150,000	219,990	0.27 ～ 1.15	なし	平成16年 ～ 平成19年
(株)関東シート 製作所	第2回無担保 普通社債	平成13年 12月26日	500	500	0.75	なし	平成17年 12月26日
*1	子会社普通社債 (注) 1	1997年 ～ 2003年	675,058 [2,076百万 米ドル 1,668百万 スイス・フラン 300百万 加ドル]	709,274 (264,642) [2,168百万 米ドル 3,082百万 スイス・フラン 300百万 加ドル]	0.63 ～ 7.00	なし	2003年 ～ 2008年
トヨタ モーター クレジット(株)	普通社債 (注) 1	2001年 9月20日	138,102 [1,036百万 米ドル]	66,013 [549百万 米ドル]	4.14	あり	2005年 12月20日
*2	子会社ミディアム タームノート (注) 1	1996年 ～ 2003年	2,635,491 [13,126百万 米ドル 2,167百万 ユーロ 1,300百万 加ドル ほか]	3,085,393 (796,185) [14,852百万 米ドル 5,149百万 ユーロ 1,204百万 ノルウェー・ クローネ ほか]	0.01 ～ 7.59	なし	2003年 ～ 2013年
合計	—	—	4,166,610	4,644,379	—	—	—

(注) 1 外国において発行された社債について外貨建てによる金額を[]内に付記している。

2 転換社債に関する記載は、次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
ダイハツ工業 株式会社第2回 無担保転換社債	平成8年5月1日から 平成15年9月29日まで	672円00銭	普通株式	336円/株

- 3 1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 4 ＊1：海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)の発行しているものを集約している。
- ＊2：海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,124,035	848,219	699,223	375,417	812,904

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	956,328	810,254	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	148,036	155,988	3.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	481,007	573,767	3.15	平成16年～平成73年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	952,553	1,080,613	1.52	—
合計	2,537,925	2,620,624	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
- 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	165,175	76,040	57,524	41,694

(2) 【その他】

平成11年7月12日に、米国連邦環境保護局（以下、連邦当局という）を代理して米国連邦司法省が、連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、米国トヨタ自動車販売(株)が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置の米国大気浄化法違反を主張し訴訟を提起した。

平成15年3月6日に、連邦当局と当社（トヨタ側被告を代表）は本件訴訟の和解に合意し、連邦当局がこれを裁判所に届け出た。本件和解は、パブリックコメントに基づく必要な修正を受けた後、裁判所の承認を得て成立するが、当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			265,802			113,802	
2 売掛金	※ 3		994,390			919,468	
3 有価証券			1,190,085			1,373,742	
4 商品・製品			107,794			140,516	
5 原材料			14,843			13,807	
6 仕掛品			66,987			64,881	
7 貯蔵品			6,323			7,599	
8 未収入金	※ 3		309,578			351,608	
9 短期貸付金	※ 3 ※ 6		182,204			321,986	
10 繰延税金資産			216,084			250,469	
11 その他			86,044			71,699	
12 貸倒引当金			△9,100			△8,700	
流動資産合計			3,431,039	40.5		3,620,881	42.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1 建物			350,141			341,722	
2 構築物			42,360			40,908	
3 機械装置			341,507			336,077	
4 車両運搬具			9,398			10,528	
5 工具器具備品			79,848			81,750	
6 土地			400,484			400,863	
7 建設仮勘定			51,360			57,190	
有形固定資産合計			1,275,101	15.1		1,269,042	14.8
(2) 投資その他の資産	※ 2						
1 投資有価証券			1,177,641			1,098,431	
2 関係会社株式			1,715,998			1,715,338	
3 関係会社社債			74,976			55,668	
4 関係会社出資金			87,815			94,093	
5 長期貸付金			55,663			54,429	
6 従業員長期貸付金			16,346			5,236	
7 関係会社長期貸付金			317,300			281,333	
8 更生債権等			1,663			2,014	
9 繰延税金資産			297,445			298,167	
10 前払年金費用			—			91,804	
11 その他			23,936			17,579	
12 貸倒引当金			△7,000			△11,200	
投資その他の資産合計			3,761,789	44.4		3,702,899	43.1
固定資産合計			5,036,891	59.5		4,971,941	57.9
資産合計			8,467,930	100.0		8,592,823	100.0

		前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 3		1,202		967	
2 買掛金	※ 3		731,445		765,041	
3 1年内償還の社債			114,150		50,000	
4 未払金	※ 3		348,720		374,758	
5 未払法人税等			262,336		221,320	
6 未払費用			223,648		262,606	
7 預り金	※ 3		118,809		184,763	
8 製品保証引当金			128,567		138,515	
9 愛・地球博出展引当金			—		644	
10 その他			32,723		42,205	
流動負債合計			1,961,602	23.1	2,040,821	23.7
II 固定負債						
1 社債			400,600		500,600	
2 退職給付引当金			391,458		293,039	
3 その他			52,111		55,039	
固定負債合計			844,169	10.0	848,679	9.9
負債合計			2,805,772	33.1	2,889,501	33.6
(資本の部)						
I 資本金	※ 4		397,049	4.7	—	—
II 資本準備金			415,150	4.9	—	—
III 利益準備金			99,454	1.2	—	—
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
海外投資等損失準備金		397			—	
特別償却準備金		1,396			—	
固定資産圧縮積立金		5,386			—	
別途積立金		4,440,926	4,448,107		—	
2 当期末処分利益			360,506		—	
その他の剰余金合計			4,808,613	56.8	—	—
V その他有価証券評価差額金			99,656	1.2	—	—
VI 自己株式			△157,766	△1.9	—	—
資本合計			5,662,158	66.9	—	—

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 資本金	※ 4		—	—		397,049	4.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—			416,970	
資本剰余金合計			—	—		416,970	4.9
III 利益剰余金	※ 5						
1 利益準備金			—			99,454	
2 任意積立金							
海外投資等損失準備金		—			396		
特別償却準備金		—			1,547		
固定資産圧縮積立金		—			5,004		
別途積立金		—	—		4,440,926	4,447,874	
3 当期末処分利益			—			740,272	
利益剰余金合計			—	—		5,287,601	61.5
IV その他有価証券評価差額金			—	—		69,019	0.8
V 自己株式	※ 5		—	—		△467,320	△5.4
資本合計			—	—		5,703,321	66.4
負債資本合計			8,467,930	100.0		8,592,823	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 1 ※ 2		8,284,968	100.0		8,739,310	100.0
II 売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		124,504		107,794			
2 当期製品製造原価		6,538,125		6,884,923			
3 当期商品仕入高		77,826			88,975		
合計		6,740,456			7,081,693		
4 当期他勘定振替高	※ 3	14,134			8,820		
5 商品・製品期末たな卸高		107,794	6,618,526	79.9	140,516	6,932,356	79.3
売上総利益			1,666,441	20.1		1,806,954	20.7
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1 運賃諸掛費		182,615			180,529		
2 販売諸費		168,792			199,857		
3 広告宣伝費		102,348			113,522		
4 製品保証引当金繰入		128,567			138,515		
5 給料賃金、諸手当		127,918			137,797		
6 退職給付費用		12,513			8,413		
7 減価償却費		24,917			24,826		
8 貸倒引当金繰入		1,807			3,939		
9 その他の費用		168,036	917,517	11.1	138,230	945,630	10.8
営業利益			748,924	9.0		861,323	9.9

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		9,493			10,810		
2 有価証券利息		13,576			9,671		
3 受取配当金		34,488			45,240		
4 有価証券売却益		27,300			22,419		
5 固定資産賃貸料		8,563			8,068		
6 固定資産売却益	※ 4	3,417			2,596		
7 為替差益		43,726			32,665		
8 雑収益		33,646	174,212	2.1	36,340	167,814	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		303			500		
2 社債利息		10,365			10,522		
3 固定資産処分損		15,407			14,940		
4 有価証券評価損	※ 5	103,319			85,253		
5 固定資産圧縮損		2,631			10		
6 寄付金		3,158			7,174		
7 貸与資産減価償却費		911			887		
8 オプション料		3,174			3,703		
9 雑損失		14,943	154,215	1.8	13,468	136,460	1.6
経常利益			768,920	9.3		892,676	10.2
VI 特別利益							
厚生年金基金 代行部分返上益			—	—	162,457	162,457	1.9
税引前当期純利益			768,920	9.3		1,055,134	12.1
法人税、住民税 及び事業税		418,800			432,000		
法人税等調整額		△120,118	298,681	3.6	△10,925	421,074	4.8
当期純利益			470,239	5.7		634,059	7.3
前期繰越利益			66,919			306,006	
株式消却額			129,218			142,992	
中間配当額			47,434			56,801	
当期末処分利益			360,506			740,272	

製品製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			5,236,708	80.3		5,550,280	80.5
II 労務費	※ 1		583,623	9.0		603,586	8.8
III 経費	※ 2		699,044	10.7		738,569	10.7
当期総製造費用			6,519,376	100.0		6,892,437	100.0
仕掛品期首たな卸高			96,417			66,987	
合計			6,615,794			6,959,424	
仕掛品期末たな卸高			66,987			64,881	
当期他勘定振替高	※ 3		10,681			9,619	
当期製品製造原価			6,538,125			6,884,923	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	※ 1 労務費のうち退職給付費用は、49,952百万円である。 ※ 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は228,955百万円である。 ※ 3 当期他勘定振替高10,681百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。	1	※ 1 労務費のうち退職給付費用は、37,872百万円である。 ※ 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は231,395百万円である。 ※ 3 当期他勘定振替高9,619百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。
2	原価計算の方法は次のとおりである。 (1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。 (2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。	2	原価計算の方法は次のとおりである。 (1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。 (2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年 6 月26日)		当事業年度 (平成15年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			360,506		740,272
II 任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金取崩額		1		141	
2 特別償却準備金取崩額		—		49	
3 固定資産圧縮積立金取崩額		382	383	—	190
合計			360,889		740,463
III 利益処分額					
1 配当金		54,087		69,032	
2 取締役賞与金		600		660	
3 監査役賞与金		45		51	
4 任意積立金					
特別償却準備金		150		—	
固定資産圧縮積立金		—		378	
別途積立金		—		200,000	
任意積立金合計		150	54,883	200,378	270,121
IV 次期繰越利益			306,006		470,341

(注)日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準……………時価法 3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料……………低価法 (2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法 5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (2) 無形固定資産 ————— 6 繰延資産の処理方法 —————	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準……………時価法 3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料……………低価法 (2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法 5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (2) 無形固定資産 ————— 6 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に、社債発行差金は社債発行時にそれぞれ全額費用として処理している。

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。 (3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正に基づき、「資本の部」を改正後の財務諸表等規則により作成している。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当事業年度より、財務諸表等規則の改正に基づき、従来「資産の部」に計上していた自己株式を、「資本の部」に「自己株式」として表示している。なお、前事業年度末において「資産の部」に計上していた「自己株式」は4,875百万円(「流動資産」百万円未満、「固定資産」4,875百万円)である。	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。 これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。 なお、当事業年度末における返還相当額は289,898百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)										
1※1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,497,125百万円である。	1※1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,456,807百万円である。									
※2	投資有価証券のうち、20百万円(簿価)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金の代用として差し入れている。	※2	担保に供している資産									
			<table><tr><th>種類</th><th>期末帳簿価額</th><th>内容</th></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>20百万円</td><td>宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>10,104</td><td>輸入貨物に係わる税金延納保証金</td></tr></table>	種類	期末帳簿価額	内容	投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金
種類	期末帳簿価額	内容										
投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金										
投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金										
※3	関係会社に係る資産・負債	※3	関係会社に係る資産・負債									
(資産の部)	売掛金 387,809百万円 未収入金 235,240 短期貸付金 170,199	(資産の部)	売掛金 348,541百万円 未収入金 253,154 短期貸付金 285,889									
(負債の部)	支払手形 27百万円 買掛金 467,632 未払金 118,628 預り金 90,758	(負債の部)	支払手形 24百万円 買掛金 488,921 未払金 116,034 預り金 159,339									
※4	授権株数 9,780,185,400株 発行済株式総数 3,649,997,492株	※4	授権株数 普通株式 9,740,185,400株 発行済株式総数 普通株式 3,609,997,492株									
	-----	※5	自己株式 普通株式 158,379,847株									
	-----	※6	現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。									
2	保証債務	2	保証債務									
・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証	100,000百万円	・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証	100,000百万円									
・その他	0	・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	19,699									
計	100,000	・その他	0									
		計	119,699									
3	輸出手形割引高 4,529百万円	3	輸出手形割引高 4,725百万円									
4	配当制限 資産に時価を付したことにより増加した純資産額99,815百万円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものである。このうち、その他の剰余金に計上されている金額は、159百万円である。	4	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69,019百万円である。									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社との取引 (1) 売上高 5,042,766百万円 (2) たな卸資産の仕入高・委託加工費 3,585,974 (3) 営業外収益 76,399 受取配当金 29,338 有価証券売却益 26,011 上記以外の営業外収益 21,049	※1 関係会社との取引 (1) 売上高 5,393,695百万円 (2) たな卸資産の仕入高・委託加工費 3,581,400 (3) 営業外収益 82,184 受取配当金 40,710 有価証券売却益 17,106 上記以外の営業外収益 24,367
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は527,359百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は581,227百万円である。
※3 当期他勘定振替高14,134百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。	※3 当期他勘定振替高8,820百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。
※4 固定資産売却益3,417百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。 機械装置 450百万円 工具器具備品 766 土地(収用) 1,848 その他 351	※4 固定資産売却益2,596百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。 機械装置 1,301百万円 工具器具備品 785 土地 321 その他 187
※5 固定資産処分損15,407百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 機械装置 7,901百万円 車両運搬具 1,987 工具器具備品 3,681 その他 1,837	※5 固定資産処分損14,940百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 機械装置 7,959百万円 車両運搬具 2,808 工具器具備品 2,139 その他 2,032

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借手側＞ (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借手側＞ (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>30</td><td>21</td><td>9</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,685</td><td>1,785</td><td>900</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,715</td><td>1,806</td><td>909</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	30	21	9	工具器具備品	2,685	1,785	900	合計	2,715	1,806	909	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>7</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,494</td><td>556</td><td>937</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,501</td><td>559</td><td>941</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7	3	3	工具器具備品	1,494	556	937	合計	1,501	559	941
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置	30	21	9																														
工具器具備品	2,685	1,785	900																														
合計	2,715	1,806	909																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置	7	3	3																														
工具器具備品	1,494	556	937																														
合計	1,501	559	941																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 591百万円 1 年超 339 合計 930	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 341百万円 1 年超 614 合計 955																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 873百万円 減価償却費相当額 837 支払利息相当額 40	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 630百万円 減価償却費相当額 601 支払利息相当額 24																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																
-----	2 オペレーティング・リース取引 ＜貸手側＞ 未経過リース料 1 年内 57百万円 1 年超 67 合計 124																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	225,734	318,406	92,672	225,734	306,903	81,168
関連会社株式	408,009	1,030,847	622,838	393,180	962,926	569,746

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>150,635百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>131,567</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>63,487</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>42,356</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>41,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td>159,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>588,472</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△70,057</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△3,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△74,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>513,530</td></tr> </table>	退職給付引当金	150,635百万円	有価証券	131,567	未払費用	63,487	製品保証引当金	42,356	償却資産	41,009	その他	159,416	繰延税金資産合計	588,472	その他有価証券評価差額金	△70,057	固定資産圧縮積立金	△3,518	その他	△1,366	繰延税金負債合計	△74,942	繰延税金資産の純額	513,530	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>有価証券</td><td>159,864百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>79,473</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>78,403</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>51,981</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>44,468</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>40,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>599,255</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△45,876</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△3,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△50,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>548,637</td></tr> </table>	有価証券	159,864百万円	退職給付引当金	79,473	未払費用	78,403	製品保証引当金	51,981	未払金	44,468	償却資産	40,073	その他	144,991	繰延税金資産合計	599,255	その他有価証券評価差額金	△45,876	固定資産圧縮積立金	△3,576	その他	△1,164	繰延税金負債合計	△50,617	繰延税金資産の純額	548,637
退職給付引当金	150,635百万円																																																		
有価証券	131,567																																																		
未払費用	63,487																																																		
製品保証引当金	42,356																																																		
償却資産	41,009																																																		
その他	159,416																																																		
繰延税金資産合計	588,472																																																		
その他有価証券評価差額金	△70,057																																																		
固定資産圧縮積立金	△3,518																																																		
その他	△1,366																																																		
繰延税金負債合計	△74,942																																																		
繰延税金資産の純額	513,530																																																		
有価証券	159,864百万円																																																		
退職給付引当金	79,473																																																		
未払費用	78,403																																																		
製品保証引当金	51,981																																																		
未払金	44,468																																																		
償却資産	40,073																																																		
その他	144,991																																																		
繰延税金資産合計	599,255																																																		
その他有価証券評価差額金	△45,876																																																		
固定資産圧縮積立金	△3,576																																																		
その他	△1,164																																																		
繰延税金負債合計	△50,617																																																		
繰延税金資産の純額	548,637																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	試験研究費税額控除	△1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。																																				
法定実効税率	41.3%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																		
試験研究費税額控除	△1.4																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
その他	0.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																		
	3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以以降解消が見込まれる一時差異に限る。）に使用した法定実効税率を41.3%から39.9%に変更している。これにより、固定資産の「繰延税金資産」（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,158百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が1,552百万円、当期に計上された「法人税等調整額」が11,710百万円それぞれ増加している。																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
1	1 株当たり純資産額	1,570円26銭	1	1 株当たり純資産額	1,652円15銭
2	1 株当たり当期純利益	128円56銭	2	1 株当たり当期純利益	178円12銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	128円56銭	3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	178円12銭
			当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1 株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。		
			1	1 株当たり純資産額	1,652円36銭
			2	1 株当たり当期純利益	178円32銭
			3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	178円32銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	一百万円	634,059百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	711百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	一百万円	711百万円
普通株式に係る当期純利益	一百万円	633,348百万円
普通株式の期中平均株式数	一株	3,555,613,073株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	一株	21,577株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21 の規定に基づくストックオプション)	一株	21,577株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-----	旧商法第210条ノ2の規定に基づ くストックオプション 1,941,000株 第 1 回無担保新株引受権付社債 116,400株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する。これにより、翌事業年度の損益に与える影響額162,457百万円(見込み)を特別利益として計上する予定である。	-----

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
ケイディーディーアイ(株)	497,425	174,098
東海旅客鉄道(株)	40,000	28,360
野村ホールディングス(株)	16,380,184	20,229
(株)ユーエフジェイホールディングス	137,149	16,183
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35,818	16,118
三菱証券(株)	27,855,366	13,481
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	11,395
エヌオーケー(株)	6,809,500	10,861
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	10,687
フタバ産業(株)	8,585,127	10,302
サクラ プリファード キャピタル (ケイマン)(株)	10,000	10,000
ユーエフジェイ キャピタル ファイナンス ツー(株)	1,000	10,000
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	7,828
ヤマト運輸(株)	5,748,133	7,685
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	7,056
インチケープ(株)	4,205,018	6,269
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	5,952
カヤバ工業(株)	19,654,175	4,874
(株)ミレアホールディングス	6,276	4,619
和泰汽車(株)	44,406,112	4,332
(株)日興コーディアルグループ	12,736,674	4,139
その他 249銘柄	191,575,674	60,216
計	562,847,582	444,691

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(46銘柄)	322,727	323,231
転換社債(3 銘柄)	2,752	2,785
国債(17銘柄)	816,400	817,993
コマーシャルペーパー(8 銘柄)	89,000	88,982
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(81銘柄)	265,780	269,373
転換社債(2 銘柄)	638	651
国債(25銘柄)	376,500	380,755
計	1,873,797	1,883,773

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(4 銘柄)	95,028,343,750	95,028
貸付信託受益証券(5 銘柄)	13	45,721
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	20,000,000	2,960
計	—	143,709

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	908,814	22,952	7,240	924,526	582,803	29,325	341,722
構築物	175,234	3,721	1,370	177,585	136,677	4,872	40,908
機械装置	2,588,898	158,562	226,371	2,521,088	2,185,010	153,765	336,077
車両運搬具	53,520	14,839	12,764	55,595	45,066	9,804	10,528
工具器具備品	593,914	61,676	66,591	588,999	507,248	59,401	81,750
土地	400,484	1,055	676	400,863	—	—	400,863
建設仮勘定	51,360	265,932	260,103	57,190	—	—	57,190
有形固定資産計	4,772,227	528,740	575,117	4,725,849	3,456,807	257,168	1,269,042
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	79,437百万円	金属工作機械	29,812百万円
工場付帯設備	17,522百万円	金属加工機械	17,109百万円
溶接機械ほか	14,680百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	139,666百万円	工具器具備品関係	57,477百万円
建物構築物関係	44,200百万円	車両運搬具関係	13,300百万円
土地関係	11,287百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	204,916百万円	譲渡	21,455百万円
----	------------	----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		397,049	—	—	397,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,649,997,492)	(—)	(40,000,000)	(3,609,997,492)
	普通株式 (百万円)	397,049	—	—	397,049
	計 (株)	(3,649,997,492)	(—)	(40,000,000)	(3,609,997,492)
	計 (百万円)	397,049	—	—	397,049
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	415,150	1,820	—	416,970
	計 (百万円)	415,150	1,820	—	416,970
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	99,454	—	—	99,454
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	397	—	1	396
	特別償却準備金 (百万円)	1,396	150	—	1,547
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,386	—	382	5,004
	別途積立金 (百万円)	4,440,926	—	—	4,440,926
	計 (百万円)	4,547,561	150	383	4,547,328

- (注) 1 当期末における自己株式数は 158,379,847株である。
2 資本準備金の当期増加額は、トヨタウッドユーホーム株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う増加額である。
3 特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額である。
4 海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,100	19,900	—	16,100	19,900
製品保証引当金	128,567	138,515	128,567	—	138,515
愛・地球博出展引当金	—	798	154	—	644

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法に準拠した戻入相当額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金・普通預金	19,115
定期預金	34,186
譲渡性預金	60,500
預金計	113,802
合計	113,802

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	36,447
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	22,091
東京トヨペット(株)	20,321
豊田通商(株)	20,243
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	19,973
その他	800,390
合計	919,468

(注) 上記売掛金の当期末残高 919,468百万円の当期末平均発生高 727,843百万円に対する滞留期間は 1.3ヶ月である。

(ハ)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	93,424
	部品	15,712
	住宅用土地	20,154
	その他	11,224
	計	140,516
原材料	材料	13,792
	その他	14
	計	13,807
仕掛品	車両および部品	51,850
	その他	13,031
	計	64,881
貯蔵品	設備予備部品	3,272
	副資材	1,224
	その他	3,102
	計	7,599

(注) 住宅用土地の内訳は、下記のとおりである。

中部地方……7,849百万円(431,136 m²)中国地方……3,657百万円(90,121 m²)九州地方……1,739百万円(237,911 m²)関東地方……3,812百万円(49,689 m²)東北地方……1,845百万円(72,873 m²)近畿地方……1,249百万円(35,936 m²)

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	167,695
(株)デンソー	134,503
トヨタ ファイナンシャルサービス(株)	124,603
日野自動車(株)	114,778
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	109,889
その他	1,063,868
合計	1,715,338

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユーネットランス	100
その他	866
合計	967

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	456
〃 5月	511
合計	967

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	86,316
トヨタ車体(株)	42,574
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	38,525
トップ・コーポレーション	37,850
アイシン精機(株)	30,548
その他	529,226
合計	765,041

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成20年満期第2回国内無担保普通社債	150,000
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成20年満期第4回国内無担保普通社債	100,000
その他	100,600
合計	500,600

(3) 【その他】

(米国における訴訟について)

平成11年7月12日に、米国連邦環境保護局(以下、連邦当局という)を代理して米国連邦司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカル センターU.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、米国トヨタ自動車販売(株)が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置の米国大気浄化法違反を主張し訴訟を提起した。

平成15年3月6日に、連邦当局と当社(トヨタ側被告を代表)は本件訴訟の和解に合意し、連邦当局がこれを裁判所に届け出た。本件和解は、パブリックコメントに基づく必要な修正を受けた後、裁判所の承認を得て成立するが、当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

(トヨタウッドユーホーム(株)の連結財務諸表および財務諸表について)

株式交換により当社の完全子会社となったトヨタウッドユーホーム株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

トヨタウッドユーホーム株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			397,502	
2 受取手形及び売掛金			2,510,453	
3 営業貸付金			373,126	
4 棚卸資産			14,006,678	
5 その他			1,317,139	
6 貸倒引当金			△35,068	
流動資産合計			18,569,831	48.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	※ 1 3	9,754,994		
減価償却累計額		△3,346,758	6,408,236	
2 機械装置及び運搬具	※ 1	705,504		
減価償却累計額		△541,261	164,242	
3 土地	※ 1		11,595,656	
4 建設仮勘定			16,048	
5 その他	※ 1	685,839		
減価償却累計額		△513,099	172,740	
有形固定資産合計			18,356,924	47.9
(2) 無形固定資産			243,032	0.6
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			998,291	
2 破産及び更生債権等			397,063	
3 繰延税金資産			13,831	
4 その他			60,015	
5 貸倒引当金			△316,003	
投資その他の資産合計			1,153,197	3.0
固定資産合計			19,753,154	51.5
資産合計			38,322,986	100.0

		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			1,501,942	
2 短期借入金			15,453,600	
3 未払法人税等			9,265	
4 完成工事補償引当金			52,900	
5 リース解約損失引当金			415,859	
6 固定資産処分損失引当金			5,583,021	
7 保証債務損失引当金			16,452	
8 その他			1,150,516	
流動負債合計			24,183,557	63.1
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 1		6,833,500	
2 退職給付引当金			289,590	
3 その他			261,390	
固定負債合計			7,384,480	19.3
負債合計			31,568,037	82.4
(資本の部)				
I 資本金			6,350,131	16.6
II 資本準備金			6,523,427	17.0
			12,873,559	33.6
III 欠損金			△6,107,951	△16.0
IV その他有価証券評価差額金			△10,631	△0.0
			△6,118,583	△16.0
V 自己株式			△27	△0.0
資本合計			6,754,948	17.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			38,322,986	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			16,799,892	100.0
II 売上原価			13,352,429	79.5
売上総利益			3,447,463	20.5
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		396,489		
2 貸倒引当金繰入額		22,925		
3 役員報酬		168,830		
4 給料手当及び賞与		1,413,794		
5 退職給付費用		51,550		
6 租税公課		262,678		
7 減価償却費		198,466		
8 その他		1,063,431	3,578,166	21.3
営業損失			130,703	△0.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		133		
2 受取配当金		7,739		
3 受取手数料		5,161		
4 その他		44,456	57,491	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		320,410		
2 その他		147,543	467,954	2.8
経常損失			541,166	△3.2

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益	※ 2			
1 固定資産売却益		313		
2 完成工事補償引当金 戻入益		2,200	2,513	0.0
VII 特別損失	※ 3			
1 前期損益修正損		642		
2 固定資産除売却損		251,574		
3 投資有価証券評価損		4,987		
4 貸倒引当金繰入額		93,317		
5 棚卸資産評価損		2,684,580		
6 棚卸資産除却損		18,872		
7 役員退職金		7,610		
8 会員権評価損		3,990		
9 リース解約損		17,071		
10 リース解約損失引当金 繰入額		415,859		
11 固定資産処分損失引当金 繰入額		5,583,021		
12 保証債務損失引当金 繰入額		16,452		
13 その他		7,939	9,105,918	54.2
税金等調整前当期純損失			9,644,571	△57.4
法人税、住民税 及び事業税		9,272		
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		△156	9,116	0.1
当期純損失			9,653,687	△57.5

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			3,545,735
II 当期純損失			9,653,687
III 欠損金期末残高			6,107,951

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△9,644,571
2 減価償却費		544,637
3 固定資産除却損		245,122
4 棚卸資産評価損		2,684,580
5 貸倒引当金の増加額		117,394
6 完成工事補償引当金の減少額		△2,200
7 退職給付引当金の増加額		19,453
8 リース解約引当金の増加額		415,859
9 固定資産処分損失引当金の増加額		5,583,021
10 保証債務損失引当金の増加額		16,452
11 投資有価証券評価損		4,987
12 受取利息及び受取配当金		△7,873
13 支払利息		320,410
14 売上債権の減少額		762,517
15 棚卸資産の減少額		164,089
16 仕入債務の増加額		150,587
17 その他資産の増加額		△282,646
18 その他負債の増加額		107,186
19 その他		3,266
小計		1,202,276
20 利息及び配当金の受取額		7,873
21 利息の支払額		△313,737
22 法人税等の支払額		△8,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		887,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△129,879
2 無形固定資産及び長期前払費用による支出		△29,353
3 投資有価証券の取得による支出		△94,962
4 貸付金の回収による収入		80
5 その他		7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△247,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による収入		4,680,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,390,000
3 長期借入れによる収入		500,000
4 長期借入金の返済による支出		△3,501,600
5 その他		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△711,603
IV 現金及び現金同等物の減少額		△70,964
V 現金及び現金同等物の期首残高		468,467
VI 現金及び現金同等物の期末残高		397,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び非連結子会社の数 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、 (株)ユーエスケホーム建設、(株)ユーエスケ情報センター 及び(株)共栄リースの3社であります。 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて3月31日であり、 連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 未成工事支出金、分譲土地建物、未成分譲土地建物 個別法に基づく原価法 b 商品・材料 総平均法に基づく原価法 c 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 製品勘定に計上しました自社開発販売用パッケージソフトウェアの制作費は、当該見積売上高に対する当期売上高割合を乗じた金額と、見積効用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。 d 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 ② 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づいて計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ④ リース解約損失引当金 固定資産のリース解約による損失に備えるため、解約損害金の見積り額を計上しております。 ⑤ 固定資産処分損失引当金 固定資産の処分計画に伴い、今後発生が見込まれる処分損失に備えるため、損失見込み額を算定し計上しております。 ⑥ 保証債務損失引当金 住宅ローン利用の住宅購入者への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引(金利スワップ)であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 当連結会計年度末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。
	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	547,377千円
土地	1,121,129
計	1,668,506
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	850,600千円
計	850,600
(注) 担保に供している資産は、すべて抵当権の設定登記を留保されております。	
2 偶発債務	
住宅ローン利用による「トヨタウッドユーホーム住宅」購入者のための金融機関に対する保証債務	2,013,675千円
※3 休止固定資産	
現在休止中の固定資産は、生産設備の宇都宮西工場の一部で建物及び構築物532,296千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、123,842千円であります。	
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
その他	313千円
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
(1) 固定資産売却損	
その他	102千円
計	102
(2) 固定資産除却損	
建物及び構築物	204,795千円
機械装置及び運搬具	10,889
その他	29,409
無形固定資産	6,377
計	251,472

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	397,502千円
現金及び現金同等物	397,502千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	115,206	69,324	45,881
機械装置及び運搬具	474,432	242,158	232,274
その他(工具器具備品)	141,312	109,133	32,178
合計	730,950	420,615	310,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	102,037千円		
1年超	208,296		
合計	310,334		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	136,934千円		
減価償却費相当額	136,934		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	133,095	181,080	47,985
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	133,095	181,080	47,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	503,827	445,210	△58,617
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	503,827	445,210	△58,617
合計	636,922	626,291	△10,631

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理による投資有価証券評価損計上額は4,287千円であります。

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	372,000
計	372,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、主に長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している固定金利支払い(または受取)・変動金利受取(または支払)の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 なお当社は、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
4	リスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に従った事前承認の下に実行されております。 経理部では取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況は定期的に経理部担当役員に報告しております。 さらに社内監査部署によるチェックを受けております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

前連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
適格年金制度：平成2年3月期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。	
退職金制度：退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務	718,008千円
(内訳)	
② 未認識過去勤務債務	—
③ 未認識数理計算上の差異	153,181
④ 年金資産	275,236
⑤ 退職給付引当金	289,590
(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用	70,827千円
② 利息費用	20,104
③ 期待運用収益	△9,157
④ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	6,206
⑥ 臨時に支払った割増退職金額	—
⑦ 退職給付費用	87,980
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(投資その他の資産)
	固定資産売却益(未実現利益) 13,831千円
	繰延税金資産合計 13,831
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳
	当社は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	住宅・ 不動産事業 (千円)	コンピュ ーター事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,451,201	1,327,325	21,365	16,799,892	—	16,799,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	666	—	1,866	(1,866)	—
計	15,452,401	1,327,992	21,365	16,801,759	(1,866)	16,799,892
営業費用	15,152,281	1,323,304	27,039	16,502,625	427,970	16,930,596
営業利益又は 営業損失(△)	300,120	4,688	△5,674	299,134	(429,837)	△130,703
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,216,304	625,960	449,381	36,291,646	2,031,340	38,322,986
減価償却費	351,779	85,590	1,704	439,074	101,162	540,236
資本的支出	145,086	12,068	152	157,307	1,890	159,197

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、現に採用しております売上集計区分をベースに住宅・不動産事業とコンピューター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 住宅・不動産事業 一般住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負及び分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋。

(2) コンピューター事業 システム開発、情報機器販売及び保守サービス、受託計算。

(3) その他事業 金融、リース。

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は448,274千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,629,098千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	中津正修	—	—	当社代表取締役	被所有直接 3.37	—	—	営業取引	社員寮の賃借	1,320	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の顧客と同等であります。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンス(株)	名古屋市東区	9,000,000	金融サービス	—	—	製造設備等のリース取引	営業取引	支払リース料	75,612	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的なリース料率による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較のうえ、交渉により決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	303.04円
1 株当たり当期純損失	433.08円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,920,000	13,210,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,035,600	2,243,600	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,043,100	6,833,500	1.9	平成15年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	22,998,700	22,287,100	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,434,100	2,133,600	813,600	99,600

トヨタウッドユーホーム株式会社の当事業年度に係る財務諸表

① 貸借対照表

		当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,304,539	
2 受取手形			2,927	
3 完成工事未収入金			180,809	
4 分譲不動産売掛金			349,680	
5 売掛金	※ 2		133,942	
6 分譲土地建物			8,294,040	
7 未成分譲土地建物			1,464,748	
8 未成工事支出金			473,099	
9 商品			2,161	
10 製品			25,847	
11 原材料			10,966	
12 仕掛品			5,931	
13 貯蔵品			5,736	
14 前渡金			871,648	
15 前払費用			29,428	
16 その他			100,201	
貸倒引当金			△28,308	
流動資産合計			13,227,401	41.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	※ 1	8,784,461		
減価償却累計額		△3,115,484	5,668,977	
2 構築物		471,129		
減価償却累計額		△311,637	159,492	
3 機械及び装置		533,790		
減価償却累計額		△416,646	117,144	
4 車両運搬具		113,891		
減価償却累計額		△98,817	15,074	
5 工具器具備品		446,487		
減価償却累計額		△355,040	91,446	
6 土地	※ 1		11,234,619	
有形固定資産合計			17,286,754	54.2

		当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(2) 無形固定資産				
1 特許権			191	
2 借地権			43,075	
3 商標権			17,031	
4 ソフトウェア			38,099	
5 その他			6,824	
無形固定資産合計			105,223	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			894,863	
2 関係会社株式			0	
3 出資金			110	
4 関係会社長期貸付金			1,485,000	
5 破産及び更生債権等			54,367	
6 長期前払費用			22,292	
7 その他			25,205	
貸倒引当金			△1,227,994	
投資その他の資産合計			1,253,844	4.0
固定資産合計			18,645,821	58.5
資産合計			31,873,223	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	※ 2		410,463	
2 工事未払金	※ 2		710,026	
3 短期借入金			6,540,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		4,374,100	
5 未払金			79,295	
6 未払費用			55,572	
7 未払法人税等			9,587	
8 未払消費税等			88,386	
9 未成工事受入金			583,453	
10 前受金			272,508	
11 預り金			248,793	
12 前受収益			1,326	
13 完成工事補償引当金			199,212	
14 賞与引当金			93,217	
15 リース解約損失引当金			317,025	
16 固定資産処分損失引当金			6,925,674	
17 保証債務損失引当金			17,200	
18 その他			29,695	
流動負債合計			20,955,540	65.7

		当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
II 固定負債	※ 1			
1 長期借入金			6,381,400	
2 退職給付引当金			280,737	
3 預り保証金			255,088	
4 長期前受収益			15,391	
固定負債合計			6,932,617	21.8
負債合計			27,888,157	87.5
(資本の部)				
I 資本金	※ 3		6,350,131	19.9
II 資本剰余金				
1 資本準備金		6,523,427		
資本剰余金合計			6,523,427	20.5
III 利益剰余金				
1 利益準備金		272,000		
2 任意積立金				
別途積立金		5,662,068		
3 当期末処理損失		14,765,462		
利益剰余金合計			△8,831,394	△27.7
IV その他有価証券評価差額金			△57,099	△0.2
資本合計			3,985,066	12.5
負債・資本合計			31,873,223	100.0

② 損益計算書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 完成工事高		4,596,205		100.0
完成工事原価		3,653,656		79.5
完成工事売上総利益			942,548	20.5
II 分譲不動産売上高		9,931,141		100.0
分譲不動産売上原価		7,963,193		80.2
分譲不動産売上総利益			1,967,948	19.8
III その他不動産売上高		1,197,695		100.0
その他不動産売上原価		759,570		63.4
その他不動産売上総利益			438,124	36.6
IV 情報機器売上高		348,552		100.0
情報機器売上原価		304,845		87.5
情報機器売上総利益			43,706	12.5
V システム開発売上高		208,367		100.0
システム開発売上原価		200,996		96.5
システム開発売上総利益			7,370	3.5
VI その他コンピューター売上高		421,374		100.0
その他コンピューター 売上原価		267,089		63.4
その他コンピューター 売上総利益			154,284	36.6
売上高合計		16,703,336		100.0
売上原価合計		13,149,352		78.7
売上総利益			3,553,983	21.3
VII 販売費及び一般管理費				
1 販売手数料		105,481		
2 広告宣伝費		330,361		
3 完成工事補償引当金 繰入額		52,222		
4 貸倒引当金繰入額		35,712		
5 貸倒損失		88		
6 保証債務損失引当金 繰入額		6,143		
7 役員報酬		133,693		
8 従業員給料手当		988,129		
9 従業員賞与		73,724		
10 賞与引当金繰入額		70,361		
11 役員退職慰労金		19,760		
12 退職給付費用		59,361		
13 法定福利費		177,564		
14 福利厚生費		37,033		
15 旅費交通費		55,556		
16 通信費		37,688		
17 水道光熱費		45,529		
18 交際費		7,477		
19 消耗品費		33,566		
20 租税公課		250,944		
21 減価償却費		169,009		
22 賃借料		71,883		

		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
23 支払手数料		168,902		
24 電算料		13,802		
25 その他		151,362	3,095,361	18.6
営業利益			458,621	2.7
VIII 営業外収益				
1 受取利息	※ 2	24,058		
2 受取配当金		3,430		
3 受取手数料	※ 2	20,763		
4 雑収入	※ 2	42,828	91,081	0.6
IX 営業外費用				
1 支払利息		296,018		
2 棚卸資産評価損		72,144		
3 雑損失		103,171	471,334	2.8
経常利益			78,368	0.5
X 特別利益				
1 前期損益修正益		20,501		
2 固定資産売却益	※ 3	2,202		
3 投資有価証券売却益		10,176		
4 営業譲渡益		52,779	85,660	0.5
XI 特別損失				
1 前期損益修正損		34,008		
2 固定資産除売却損	※ 4	39,472		
3 固定資産処分損失引当金 繰入額		1,674,682		
4 投資有価証券評価損		35,302		
5 関係会社株式評価損		39,999		
6 棚卸資産除却損		4,874		
7 棚卸資産評価損		779,813		
8 リース解約損		1,452		
9 会員権評価損		1,430		
10 完成工事補償引当金 繰入額		145,640		
11 貸倒引当金繰入額	※ 5	901,395	3,658,074	21.9
税引前当期純損失			3,494,045	△20.9
法人税、住民税 及び事業税			9,688	0.1
当期純損失			3,503,733	△21.0
前期繰越損失			11,261,728	
当期末処理損失			14,765,462	

(イ)完成工事原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		1,164,762	29.2
II 外注費		2,526,074	63.4
III 経費		294,550	7.4
総原価		3,985,387	100.0
他勘定振替高		37,102	
期首未成工事支出金棚卸高		178,471	
期末未成工事支出金棚卸高		473,099	
完成工事原価		3,653,656	

(注) 1 原価計算は、工事ごとの実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2 他勘定振替高は、固定資産の建物への振替額であります。

(ロ)分譲不動産売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
I 土地購入費		951,800	19.7
II 造成工事費		902,275	18.7
III 経費		63,065	1.3
土地受入高合計		1,917,141	39.7
IV 材料費		955,607	19.8
V 外注費		1,735,739	35.9
VI 経費		223,956	4.6
分譲用建物受入高合計		2,915,303	60.3
受入高合計		4,832,445	100.0
他勘定振替高		527,947	
期首分譲土地建物棚卸高		6,840,822	
期首未成分譲土地建物 棚卸高		6,576,662	
期末分譲土地建物棚卸高		8,294,040	
期末未成分譲土地建物 棚卸高		1,464,748	
分譲不動産売上原価		7,963,193	

(注) 1 原価計算は、工事ごとの実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2 他勘定振替高は、棚卸資産の低価法または強制評価減の適用による評価損振替額
であります。

内訳 分譲土地 113,843千円 未成分譲土地 414,103千円

(ハ)その他不動産売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
I 商品仕入高		40,358	2.6
II 材料費		663,232	42.7
III 外注費		571,053	36.7
IV 経費			
(1) 減価償却費		169,808	
(2) 修繕費		10,636	
(3) 保険料		25,561	
(4) その他		73,478	
当期経費		279,485	18.0
計		1,554,129	100.0
商品他勘定払出高		32,953	
製品他勘定払出高		759,402	
期首原材料棚卸高		18,482	
期首仕掛品棚卸高		3,656	
期首商品棚卸高		4,487	
期首製品棚卸高		16,076	
期末原材料棚卸高		10,966	
期末仕掛品棚卸高		5,931	
期末商品棚卸高		2,161	
期末製品棚卸高		25,847	
その他不動産売上原価		759,570	

- (注) 1 商品他勘定払出高及び製品他勘定払出高は未成工事支出金及び未成分譲建物等への払出しであります。
- 2 商品他勘定払出高のうち 2,964千円、製品他勘定払出高のうち 127千円は、棚卸資産除却損への振替額であります。

(ニ)情報機器売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
商品仕入高		246,514	100.0
他勘定振替高		6,239	
期首商品棚卸高		64,570	
期末商品棚卸高		—	
情報機器売上原価		304,845	

- (注) 他勘定振替高は、自家消費額 2,674千円、棚卸資産除却損への振替額 1,782千円、固定資産への振替額 1,782千円であります。

(ホ)システム開発売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
I 外注費		38,707	20.8
II 労務費			
(1) 給料手当		109,012	
(2) 賞与手当		6,902	
(3) その他		28,058	
当期労務費		143,973	77.5
III 経費			
(1) 旅費交通費		203	
(2) 通信費		651	
(3) その他		2,201	
当期経費		3,056	1.7
当期総製造費用		185,736	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,260	
期首製品棚卸高		-	
期末仕掛品棚卸高		-	
期末製品棚卸高		-	
システム開発売上原価		200,996	

(注) 原価計算は、プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。

(ヘ)その他コンピューター売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
I 外注費		167,780	62.8
II 労務費			
(1) 給料手当		38,283	
(2) その他		7,813	
当期労務費		46,096	17.3
III 経費			
(1) 減価償却費		7,385	
(2) 賃借料		1,872	
(3) 保守料		5,590	
(4) その他		38,362	
当期経費		53,212	19.9
その他コンピューター 売上原価		267,089	100.0

③ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		△3,494,045
2 減価償却費		443,492
3 長期前払費用償却額		6,547
4 固定資産除売却損益		37,270
5 棚卸資産評価損		851,958
6 貸倒引当金の増加額		924,607
7 完成工事補償引当金の増加額		146,312
8 退職給付引当金の増加額		15,401
9 リース解約損失引当金の減少額		△84,762
10 固定資産処分損失引当金の増加額		1,674,682
11 保証債務損失引当金の増加額		748
12 投資有価証券評価損		35,302
13 関係会社株式評価損		39,999
14 投資有価証券売却益		△10,176
15 営業譲渡益		△52,779
16 受取利息及び受取配当金		△27,489
17 支払利息		296,018
18 売上債権の減少額		1,831,597
19 棚卸資産及び前渡金の減少額		2,919,930
20 仕入債務の減少額		△413,100
21 その他の資産の増加額		△12,128
22 その他の負債の増加額		350,826
23 その他		39,684
小計		5,519,898
24 利息及び配当金の受取額		27,652
25 利息の支払額		△304,488
26 法人税等の支払額		△8,977
27 その他		4,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,238,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△55,093
2 有形固定資産の売却による収入		228,263
3 無形固定資産の取得による支出		△4,100
4 投資有価証券の売却による収入		31,834
5 営業譲渡による収入		167,743
6 関係会社長期貸付けによる支出		△54,000
7 関係会社長期貸付金の回収による収入		377,000
8 その他		2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		693,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		500,000
2 短期借入金の返済による支出		△7,170,000
3 長期借入れによる収入		4,250,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,571,600
5 自己株式の取得による支出		△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,991,622
IV 現金及び現金同等物の増加額		940,883
V 現金及び現金同等物の期首残高		363,655
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,304,539

④ 損失処理計算書

		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			14,765,462
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		5,662,068	5,662,068
利益準備金取崩額			272,000
資本準備金取崩額			6,523,427
III 次期繰越損失			2,307,966

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成分譲土地建物、未成工事支出金 個別法に基づく原価法 ただし、分譲土地建物のうち、発売後3年を経過したものについては、個別法に基づく低価法を採用しております。 (2) 商品、原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 (会計処理の変更) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、従来、3年間均等償却によっておりましたが、当期より全額を発生事業年度に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は、投資効果が短期的に発現すると考えられることから、より適正な期間損益を算定し、また、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は7,708千円少なく計上され、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,708千円多く計上されております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 (2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去3年間の実績に基づき、残存保証期間に渡り発生する補修費用の見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しております。 (4) リース解約損失引当金 固定資産のリース解約による損失に備えるため、解約損害金の見込額を計上しております。 (5) 固定資産処分損失引当金 固定資産の処分計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる処分損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (6) 保証債務損失引当金 住宅ローン利用の住宅購入者への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引(金利スワップ)であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当期末までに実際に計上した支払・受取金利額と、当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成15年 3月31日)	
※ 1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
	(イ) 担保に供している資産
	建物 1,121,129千円
	土地 531,807
	計 1,652,936千円
	(ロ) 上記に対応する債務
	一年以内返済予定の長期借入金 99,600千円
	長期借入金 651,400
	計 751,000千円
	(注) 担保に供している資産は、すべて担保権の設定登記を留保されております。
※ 2	関係会社に対する主な資産・負債
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	資産
	売掛金 6,580千円
	負債
	買掛金 29,735千円
	工事未払金 24,558千円
※ 3	会社が発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 22,290,871株
4	偶発債務
	住宅ローン利用による「トヨタウッドユーホーム住宅」購入者のための金融機関に対する保証債務
	1,656,625千円
5	当座貸越契約
	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
	当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 1,000,000千円
	借入実行残高 —
	差引額 1,000,000千円
6	資本の欠損
	資本の欠損は、9,103,394千円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																					
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、112,812千円であります。																				
※ 2	関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。																				
	<table> <tr> <td>受取利息</td><td>24,043千円</td></tr> <tr> <td>受取手数料</td><td>12,600</td></tr> <tr> <td>雑収入</td><td>6,360</td></tr> </table>	受取利息	24,043千円	受取手数料	12,600	雑収入	6,360														
受取利息	24,043千円																				
受取手数料	12,600																				
雑収入	6,360																				
※ 3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																				
	<table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,100千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>102</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,202千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,100千円	車両運搬具	102	計	2,202千円														
機械及び装置	2,100千円																				
車両運搬具	102																				
計	2,202千円																				
※ 4	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。																				
(1) 固定資産売却損																					
	<table> <tr> <td>建物</td><td>292千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>244</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,188</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,724千円</td></tr> </table>	建物	292千円	工具器具備品	244	土地	2,188	計	2,724千円												
建物	292千円																				
工具器具備品	244																				
土地	2,188																				
計	2,724千円																				
(2) 固定資産除却損																					
	<table> <tr> <td>建物</td><td>11,271千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,240</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>370</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>925</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>4,315</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>5,501</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>912</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>7,211</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,747千円</td></tr> </table>	建物	11,271千円	構築物	3,240	機械及び装置	370	車両運搬具	925	工具器具備品	4,315	借地権	3,000	商標権	5,501	ソフトウェア	912	長期前払費用	7,211	計	36,747千円
建物	11,271千円																				
構築物	3,240																				
機械及び装置	370																				
車両運搬具	925																				
工具器具備品	4,315																				
借地権	3,000																				
商標権	5,501																				
ソフトウェア	912																				
長期前払費用	7,211																				
計	36,747千円																				
※ 5	特別損失の貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)					
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
	<table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,304,539千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,304,539千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,304,539千円	現金及び現金同等物	1,304,539千円
現金及び預金	1,304,539千円				
現金及び現金同等物	1,304,539千円				

(リース取引関係)

当事業年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	63,618	51,954	11,663
機械及び装置	474,432	305,326	169,106
工具器具備品	79,500	68,937	10,562
合計	617,550	426,217	191,332

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

また、上記の機械及び装置に係るリース契約はすべて解約予定であるため、リース解約損失引当金を計上しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	81,126千円
1年超	110,206
計	191,332千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	93,840千円
減価償却費相当額	93,840

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	64,464	94,875	30,410
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	64,464	94,875	30,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	515,498	427,988	△87,509
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	515,498	427,988	△87,509
合計	579,962	522,863	△57,099

(注) 期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。
 なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,302千円の減損処理を行っております。
 また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,834	10,176	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 ① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	372,000
計	372,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、主に長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している固定金利支払い(または受取)・変動金利受取(または支払)の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 なお当社は、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
4	リスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に従った事前承認の下に実行されております。 経理財務室では取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況は定期的に経理担当役員に報告しております。 さらに社内監査部署によるチェックを受けております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度（平成15年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	
2 退職給付債務に関する事項（平成15年 3 月31日）	
① 退職給付債務	513,446千円
(内訳)	
② 未認識数理計算上の差異	133,209
③ 年金資産	99,498
④ 退職給付引当金	280,737千円
3 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用	64,781千円
② 利息費用	16,379
③ 期待運用収益	△5,915
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,939
⑤ 退職給付費用	91,184千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	507,061千円
賞与引当金否認	37,687
退職給付引当金超過額	114,952
会員権評価損否認	19,018
投資有価証券評価損否認	17,325
棚卸資産評価損否認	1,361,756
完成工事補償引当金超過額	76,558
固定資産処分損失引当金否認	2,800,050
棚卸資産除却損否認	9,600
リース解約損失引当金否認	128,173
保証債務損失引当金否認	6,953
その他有価証券評価差額金	23,085
その他	699
繰延税金資産小計	5,102,925
評価性引当額	△5,102,925
繰延税金資産合計	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
当社は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(持分法損益等)

当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)共栄リース	栃木県宇都宮市	10,000	住宅金融・リース業	(所有)直接 100	兼任 2人	当社顧客の住宅融資の支援	資金の貸付 資金の回収	35,000 165,000	関係会社長期貸付金	705,000
								利息の受取	11,151	流動資産その他	874
子会社	(株)ユーエスケープ情報センター	栃木県宇都宮市	10,000	不動産仲介業	(所有)直接 100	兼任 3人	不動産の仲介	資金の回収	102,000	関係会社長期貸付金	625,000
								利息の受取	9,647	流動資産その他	791

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	178.78円
1 株当たり当期純損失	157.18円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	
当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	
1 株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	3,503,733千円
普通株式に係る当期純損失	3,503,733千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	22,290,784株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

株式

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)あしぎんフィナンシャル グループ(第三種優先株式)	600,000	300,000
		(株)あしぎんフィナンシャル グループ(普通株式)	1,833,000	247,455
		(株)とちぎテレビ	1,200	60,000
		日本瓦斯(株)	59,000	57,289
		(株)栃木銀行	72,050	42,509
		アリアケジャパン(株)	12,100	38,266
		(株)宮	61,000	37,515
		ダイキ(株)	23,900	32,026
		清水建設(株)	100,000	26,700
		(株)オリバー	17,000	15,793
		その他8銘柄	68,640	37,310
		計	2,847,890	894,863

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,204,933	47,994	468,465	8,784,461	3,115,484	293,819	5,668,977
構築物	481,067	11,761	21,699	471,129	311,637	33,655	159,492
機械及び装置	551,065	—	17,274	533,790	416,646	23,764	117,144
車両運搬具	138,761	3,065	27,934	113,891	98,817	5,514	15,074
工具器具備品	679,314	8,321	241,148	446,487	355,040	42,975	91,446
土地	11,450,434	—	215,815	11,234,619	—	—	11,234,619
建設仮勘定	16,048	33,020	49,069	—	—	—	—
有形固定資産計	22,521,625	104,162	1,041,407	21,584,380	4,297,626	399,729	17,286,754
無形固定資産							
特許権	243	—	—	243	51	12	191
借地権	46,075	—	3,000	43,075	—	—	43,075
商標権	42,875	—	10,630	32,245	15,214	3,756	17,031
ソフトウェア	479,921	4,100	223,342	260,678	222,578	39,912	38,099
その他	27,943	—	20,522	7,420	595	82	6,824
無形固定資産計	597,059	4,100	257,495	343,663	238,440	43,763	105,223
長期前払費用	88,391	7,000	20,350	75,041	52,748	6,547	22,292

(注) 1 当期増減の主な内容は、以下のとおりであります。

建物 主な減少額…運用マンション・アパート 234,148千円の売却

2 営業譲渡により減少したものは、以下のとおりであります。

建物……………10,941千円

機械及び装置…………… 4,298千円

車両運搬具……………12,201千円

工具器具備品…………… 174,441千円

ソフトウェア…………… 221,862千円

その他…………… 2,095千円

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,210,000	6,540,000	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,243,600	4,374,100	1.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,833,500	6,381,400	1.72	平成16年～22年
合計	22,287,100	17,295,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,204,600	2,724,600	99,600	99,600

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,350,131	—	—	6,350,131
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,290,871)	(—)	(—)	(22,290,871)
	普通株式 (千円)	6,350,131	—	—	6,350,131
	計 (株)	(22,290,871)	(—)	(—)	(22,290,871)
	計 (千円)	6,350,131	—	—	6,350,131
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,523,427	—	—	6,523,427
	計 (千円)	6,523,427	—	—	6,523,427
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	272,000	—	—	272,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,662,068	—	—	5,662,068
	計 (千円)	5,934,068	—	—	5,934,068

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	331,695	970,037	12,500	32,928	1,256,302
完成工事補償引当金	52,900	197,862	51,550	—	199,212
賞与引当金	—	93,217	—	—	93,217
リース解約損失引当金	402,201	—	84,762	413	317,025
固定資産処分損失 引当金	5,488,218	1,674,682	237,226	—	6,925,674
保証債務損失引当金	16,452	17,200	5,395	11,056	17,200

(注) 1 計上の理由及びその額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替金額31,600千円及び目的使用時の引当金超過額(取崩益)1,328千円であります。

3 リース解約損失引当金及び保証債務損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用時の引当金超過額(取崩益)であります。